

令和 2 年 度

主要施策の成果に関する調書

教 育 委 員 会

目 次

2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1)	子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	1
①	知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	1
②	教職員の資質向上.....	23
③	地域に信頼される学校づくり.....	27
④	安全で安心な学校づくり.....	30
⑤	特別支援教育の充実.....	33
⑥	幼児教育の充実.....	37
⑦	家庭教育の充実.....	38
(2)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成.....	40
①	次世代をリードする人材の育成.....	40
②	若年者の県内定着促進.....	41
③	生涯学習環境の充実.....	42
(3)	文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	45
①	地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	45
④	文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信.....	49
(4)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	50
①	生涯スポーツの推進.....	50
(5)	教育行政の着実な推進.....	52
①	開かれた教育行政の推進.....	52
3	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	53
(1)	子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	53
①	教育費負担の軽減.....	53
12	持続可能な行財政運営	56
(1)	持続可能な行財政構造の構築.....	56
①	行財政改革の取組（歳入確保）.....	56
13	新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	57
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備.....	57
(2)	雇用の維持と事業の継続.....	61
(3)	子育て世帯などへの支援.....	63
(4)	経済活動の回復.....	66

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
教 育 指 導 費	2,893,090	2,044,182	744,436	104,472	1,858,315	1,285,769	478,146	94,400	
内 訳	子供のこころのSOS 相談事業	29,768	26,443	-	3,325	28,856	25,531	-	3,325
	生徒指導総合推進事業	68,648	25,291	-	43,357	62,957	22,825	-	40,132
	いじめ防止対策推進事業	616	-	-	616	61	-	-	61
	人権教育研修事業	95	-	-	95	56	-	-	56
	人権教育推進事業	4,855	-	-	4,855	4,386	-	-	4,386
	人権教育開発事業	1,060	1,060	-	-	1,060	1,060	-	-
	「主体的・対話的で深い学び」の実現による 学力向上プログラム	6,981	-	-	6,981	4,785	-	-	4,785
	かごしま学びチャレンジ 推進事業	5,338	-	-	5,338	5,044	-	-	5,044
	世界とつながるコミュニ ケーション能力育成 事業	2,836	-	-	2,836	2,177	-	-	2,177
	未来を切り拓く！県立 高校資質・能力育成支 援事業	4,897	-	-	4,897	4,040	-	-	4,040
	高校生の未来サポート スタッフ配置事業	20,387	3,056	-	17,331	19,055	2,977	-	16,078
	地域との協働による高 等学校教育改革推進事 業	2,391	-	2,391	-	1,753	-	1,753	-
	新しい農業教育推進プ ロジェクト	454	226	-	228	279	139	-	140
	スーパー・プロフェッ ショナル・ハイスクール	3,999	3,999	-	-	2,684	2,684	-	-
	A L T (外国語指導助 手)活用推進事業	152,445	-	152,445	-	136,971	-	136,971	-
	かごしま“職”の魅力 発見プロジェクト	1,593	796	-	797	720	360	-	360
	カリキュラム・マネジ メントの在り方に関する 調査研究事業	1,410	1,410	-	-	362	362	-	-
	県立高校 I C T 環境整 備事業	1,314,462	1,300,646	-	13,816	839,618	825,802	-	13,816
	G I G A スクール構想 事業	1,270,855	681,255	589,600	-	743,451	404,029	339,422	-
教 育 セ ン タ ー 費	26,462	5,604	-	20,858	25,425	5,381	-	20,044	
内	生徒指導実践力・チ ーム力向上プログラム	2,788	-	-	2,788	2,515	-	-	2,515
訳	かごしま教育ホットラ イン ²⁴	23,674	5,604	-	18,070	22,910	5,381	-	17,529

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
小 学 校 費	171,628	56,709	-	114,919	169,397	56,709	-	112,688
内 人権教育研修事業	4	-	-	4	4	-	-	4
内 人権教育推進事業	1,496	-	-	1,496	1,063	-	-	1,063
内 訳 「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く。	170,128	56,709	-	113,419	168,330	56,709	-	111,621
中 学 校 費	59,079	19,430	-	39,649	57,081	19,430	-	37,651
内 人権教育研修事業	2	-	-	2	2	-	-	2
内 人権教育推進事業	787	-	-	787	540	-	-	540
内 訳 中学校免許外教科担任 解消事業	58,290	19,430	-	38,860	56,539	19,430	-	37,109
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	93	-	-	93	61	-	-	61
内 人権教育研修事業	1	-	-	1	1	-	-	1
内 人権教育推進事業	92	-	-	92	60	-	-	60
特 別 支 援 学 校 費	32	-	-	32	23	-	-	23
内 人権教育研修事業	1	-	-	1	1	-	-	1
内 人権教育推進事業	31	-	-	31	22	-	-	22
社 会 教 育 総 務 費	1,096	-	-	1,096	870	-	-	870
内 人権教育啓発事業	410	-	-	410	286	-	-	286
内 子ども読書活動の推進	310	-	-	310	301	-	-	301
内 訳 鹿児島県高校生ビブリ オバトル大会	376	-	-	376	283	-	-	283
青 少 年 研 修 施 設 費	81,876	-	167	81,709	81,662	-	108	81,554
内 青少年研修センター自 主研修事業	846	-	-	846	677	-	-	677
内 霧島自然ふれあいセン ター管理運営事業	80,591	-	167	80,424	80,563	-	108	80,455
内 訳 南薩少年自然の家自主 研修事業	439	-	-	439	422	-	-	422
保 健 体 育 総 務 費	327,320	1,740	177,676	147,904	251,623	176	124,466	126,981
内 学校給食指導事業	435	-	-	435	434	-	-	434
内 学校保健推進事業	326,885	1,740	177,676	147,469	251,189	176	124,466	126,547
体 育 振 興 費	6,121	6,121	-	-	3,645	3,645	-	-
内 訳 「たくましい“かごし まっ子”」育成推進事 業	6,121	6,121	-	-	3,645	3,645	-	-
計	3,566,797	2,133,786	922,279	510,732	2,448,102	1,371,110	602,720	474,272

(1) 子供のこころのSOS相談事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

高等学校への臨床心理士等の派遣やSNSを活用した相談を実施するとともに，SOSの出し方に関する教育を推進することにより，児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制等の充実を図る。

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

臨床心理士等を高等学校に派遣することにより，SOSの出し方に関する教育を推進し，悩みを抱えた生徒や気掛かりな状態に気付いた教師と保護者が相談しやすい体制等の充実を図る。

イ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

様々な悩みを抱える生徒及び若者に、相談に係る多様な選択肢を与えるため、SNSを活用した相談体制の充実を図る。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し、学校等へ情報を提供するとともに、家庭や関係機関等と連携し、自殺の未然防止、早期発見、早期対応を図る。

ウ SOSの出し方に関する教育

子供の最も身近な存在である担任と社会福祉の専門家である保健師、社会福祉士、または学校で子供たちの相談窓口となるスクールカウンセラー等が共に授業を実施することで、命や暮らしの危機に直面したとき、誰にどのように助けを求めればよいかの具体的かつ実践的な方法を学ぶ。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

(ア) スクールカウンセラーを配置していない県立高等学校30校について、臨床心理士等による相談体制を整備した。

(イ) 実績

相談回数 延べ数：955回（生徒590回，保護者74回，生徒・保護者40回，教職員234回，その他17回）

職員研修（生徒理解，カウンセリング，自殺予防等） 25回

生徒への講話（ストレスマネジメント，SOSの出し方等） 12回

イ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校206校，義務教育学校（後期課程）7校，公立高等学校71校，県立特別支援学校16校

かごしま子ども・若者総合相談センター（約77,400人）

・ 相談対応件数 (単位：件)

	SNS相談	SNS通報	計
件数（7月～3月）	294	18	312

相談内容別件数の割合が高かったのは、友人関係，学校生活，家庭等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し、学校等へ情報を提供するとともに、家庭や関係機関等と連携し、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応を図った。

a 問題のある書き込み等の検索・監視

- ・ ネットパトロール事業者への委託

b 監視結果を受けた県教委の対応

- ・ 早期対応に関する指導助言
- ・ 情報モラル教育に関する指導助言
- ・ 関係機関との連携
- ・ 相談窓口の周知

c ネットパトロールによる検出件数

- ・ リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	292	150	1	443

- ・ 内容別件数 (中・高レベルのみ)

(単位：件)

	いじめ ・ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	1	1	0	4	3	153	0	162

(リスクレベルは重複して判断する場合もあるため、リスクレベル中・高の総計と一致しない)

ウ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校3校，中学校5校で実施

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

ア 高等学校への臨床心理士等派遣事業

学校と専門家が連携を図りながら相談支援を実施したことで、自殺に関する悩みを抱える生徒や気掛かりな状態に気付いた教職員や保護者が相談しやすい体制を築けるようになった。

イ SNSを活用した相談・通報事業

利用した生徒に対するアンケートによると、相談により悩みが解決したり、解決せずとも気持ちがすっきりした、と答えた生徒は、90%であった。また、悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は、100%であった。

また、ネットいじめや情報モラルに関しても、学校への情報提供や、業者による監視や削除依頼を行い、早期対応を図ることができた。

ウ SOSの出し方に関する教育

事後アンケートでは90%の児童生徒が悩みや不安を抱えたとき、友達に相談している(相談しようと思っている)と回答した。

(2) 生徒指導総合推進事業 (義務教育課，高校教育課)

<1> 施策の目的

不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門家等の活用や各学校における啓発等を通して、生徒指導上の問題行動等の解決を図る。

<2> 施策の実施状況 (アトプット)

ア 問題行動等の未然防止に向けた専門家派遣

「未然防止」・「初期対応」に焦点を置き、事前調査結果をもとにした児童生徒の心情の変化を分析した上で、学校の実情に適した専門家を派遣した。

- ・ 実践校 (3校)

鹿屋市立寿小学校，薩摩川内市立川内南中学校，屋久島町立中央中学校

- ・ 派遣内容

職員研修，教育相談，児童生徒への講座，保護者への講演等

- ・ 派遣回数

各校3回 (1回3時間)

イ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校及び問題行動等の児童生徒が在籍する学校に臨床心理士等を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：29校

(小学校15校，中学校8校，特別支援学校6校)

ウ 臨床心理相談員の配置

生徒指導体制の機能強化を図るために、県教育庁内（義務教育課）に臨床心理相談員（臨床心理士）を配置し、専門的な立場からの判断や助言等により生徒指導上の諸課題に対応するとともに、各スクールカウンセラーへの助言をはじめ、必要に応じて学校への緊急派遣や困難事案への早急な対応や情報収集を行った。

- ・ 要請に基づき臨床心理相談員を派遣した学校数：中学校 2校 5回，高等学校13校130回
- ・ 各研修会等への講師派遣：9回
（定期派遣の中で生徒，教職員向けに講演）

エ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の問題行動等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校，義務教育学校，県立高等学校21校に配置した。

また，児童生徒に係る事件，事故等に際し，学校等の要請により緊急スクールカウンセラーを派遣した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数 （単位：件）

相談内容 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 登 校	2,902	2,371	2,597
い じ め	171	172	167
暴 力 行 為	64	43	91
友 人 関 係	1,192	1,285	1,466
教 職 員 と の 関 係	593	373	381
家 庭 ・ 家 族 の 問 題	1,092	1,147 (うち児童虐待52) (うち貧困の問題18)	1,579 (うち児童虐待68) (うち貧困の問題18)
そ の 他	4,761	5,003	6,810
計	10,775	10,394	13,091

- ・ 令和2年度緊急スクールカウンセラー派遣
派遣校数・回数：13校・36回
（内訳：小学校4校，中学校4校，高等学校5校）

オ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて，社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを5町村に配置し，各学校に派遣することにより，関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや，児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカー配置町村数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町 村 数	4	6	5

- ・ スクールソーシャルワーカーへの内容別支援件数（単位：件）

支援内容 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 登 校	10	26	30
い じ め	2	2	-
暴 力 行 為	-	-	-
児 童 虐 待	-	3	3
友 人 関 係	13	5	2
非 行 ・ 不 良 行 為	-	-	-
家 庭 環 境	9	3	-
そ の 他	12	5	6
計	46	44	41

カ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして，公立中学校新1年生の家庭等に配布した。

キ いじめ対策必携（令和3年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を全職員に配布し，校内研修等での活用を促した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

生徒指導に関するアドバイザーの派遣や，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの派遣等により，いじめの解消率が約90%と高い数値を保っている。

(3) いじめ防止対策推進事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

いじめ防止対策推進法を踏まえ，学校，教育委員会，児童相談所等の関係機関・団体との連携強化を図るため，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を設置する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村，学校，関係機関及び団体と，協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関や団体と，いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(4) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに，教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め，資質向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

採用2年目の全ての教職員等を対象にした教職員等研修会の実施

・ 人権教育教職員等研修会出席者数

（単位：人）

開催日・会場		校種等						計	備考
		小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	行政		
令和2年6月4日（木）	総合教育センター	198	69	3	65	36	3	374	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

人権に関する意識の高揚が図られた。

(5) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し，学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに，そのための啓発・推進資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また，教育研究団体に対して，調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより，本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 任用2年目の管理職（校長，教頭）を対象にした管理職研修会の実施

・ 人権教育管理職研修会出席者数

（単位：人）

開催日・会場		職名			備考
		校長	教頭	計	
令和2年6月5日（金）	総合教育センター	72	84	156	熊毛・大島地区以外
令和2年7月7日（火）	西之表市民会館	15	10	25	熊毛地区
令和2年7月10日（金）	県立奄美図書館	32	22	54	大島地区
計		119	116	235	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

- ・ 地区人権教育授業実践研修会出席者数 (単位：人)

開催日	開催地区	出席者数
令和2年7月17日(金)	始良・伊佐地区	小学校 78
令和2年7月28日(火)	大島地区	中学校 47
令和2年8月6日(木)	鹿児島地区	義務教育学校 10
令和2年8月7日(金)		高等学校 18
令和2年8月19日(水)	大隅地区	特別支援学校 5
令和2年8月20日(木)	南薩地区	市町村教委 13
	北薩地区	本課・教育事務所 19
		計 190

- ・ Mom!学級づくり連続講座(5回講座)受講者数 (単位：人)

実施期間	小	中	計	南薩教育事務所管内の小・中学校教職員 を対象に実施
令和2年6月～令和3年1月	11	9	20	

ウ 研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資料名	人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会『陽だまり』 ～自殺予防教育を支える人権教育～」		
部数	24,000部		
配布先	公立学校の教職員に1冊ずつ、教育庁各所属、知事部局各所属、市町村教委等		

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

- ア 教職員及び教育行政職員の人権教育に対する正しい理解と認識を深めることができた。
- イ 人権教育指導資料「仲間づくり」の活用率 R元:100%→R2:100%
- ウ 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」の活用率 R元:100%→R2:100%

(6) 人権教育開発事業(人権同和教育課)

<1> 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより、学校教育及び社会教育における人権教育の推進・充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う地域や、人権教育の実践的な研究を推進する研究校を指定し、その研究成果等を普及させた。

事業名	推進地域・指定校	指定期間	研究公開
人権教育総合推進地域事業	日置市	平成30年度～令和2年度	書面等で公開
人権教育研究指定校事業	南種子町立西野小学校	令和元年度～令和2年度	書面等で公開
	南さつま市立金峰中学校	令和2年度～令和3年度	令和3年11月19日(予定)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進・充実を図ることができた。

(7) 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム(義務教育課)

<1> 施策の目的

令和2年度からの小学校、令和3年度からの中学校の新学習指導要領全面実施に向けて、小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校，義務教育学校及び特別支援学校において，学習指導法の改善など，授業力の向上に取り組み，確かな学力の定着を図った。

ア 学力向上のための実践校を指定して，学力向上担当教員を中核とした学力向上推進体制を整備するとともに，モデル校を指定して，学校全体の授業づくりの支援を行い，組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組を展開することで学校でのPDCAサイクルを確立し，県下への普及を図った。

実践校：16校（各教育事務所，鹿児島市の小・中学校各1校） ※ うち，中学校4校はモデル校を兼ねる。
モデル校：39校（各市町村の中学校1校）

イ 地区ごとに組織した中核となる教員のプロジェクトチームによる指導法改善の実践研究

・ 参加状況（延べ人数） (単位：人)

地区名	小学校	中学校	高等学校	その他	計
鹿児島	45	94	5	21	165
南薩	116	79	-	51	246
北薩	119	97	-	53	269
始良・伊佐	200	133	-	53	386
大隅	113	93	-	47	253
熊毛	36	42	-	6	84
大島	137	145	2	43	327
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施				
計	766	683	7	274	1,730

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の配布

学力向上検証改善委員会を開催するとともに，全教員に配布した指導方法の改善のための指針「学びの羅針盤」を新規採用の教員に配布した。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校39校

研究授業実施教員数：1,126人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に，教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し，教員の授業力の向上を図った。

鹿児島会場（総合教育センター） 令和2年6月22日（月），令和3年2月12日（金）

出席者数：51人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「学びの組織活性化」推進プロジェクトを通して，組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による研修を学校で工夫したり，市町村教育委員会と連携をとって設定するなど，意欲的に取り組む学校が見られた。

イ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施により，1単位時間の授業の充実を図るために，各学校での授業実践及び研究を踏まえ，授業づくりの参考資料を配布することにより，教員の授業力の向上が図られた。

(8) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

かがしま学力向上支援Webシステムを活用して，児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに，学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1，2学年の生徒を対象に，主として「基礎・基本」に関する内容と「思考・表現」に関する内容で出題し，調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに，質問紙により，調査対象者の学習に関する意識や学び方などの学習状況について調査した。

結果・分析等については，報告書にまとめ，学校等に配布するとともに，県ホームページに掲載し，各学校における指導方法の改善を促した。また，かごしま学力向上支援Webシステムを運用し，国語，社会，算数・数学，理科，英語の評価問題や指導資料を作成，配信し，活用を図った。

ア 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催，研究委員42人

イ 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	490校	13,888人	国語，社会，算数，理科，児童質問紙
中学校	第1学年	210校	13,070人	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙
	第2学年	214校	12,786人	

ウ 令和2年度調査結果（平均通過率） (単位：%)

		国語			社会			算数・数学			理科			英語		
		基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体	基礎・基本	思考・表現	全体
小	5	81.1	63.1	75.1	80.5	68.2	75.5	75.9	53.7	69.4	75.8	73.7	74.9			
中	1	82.9	73.8	78.7	67.1	58.8	64.4	80.4	61.7	74.8	71.4	68.2	70.3	67.4	69.7	68.0
中	2	76.8	76.6	76.7	67.6	67.6	67.6	71.3	58.5	67.0	74.3	62.3	70.8	62.6	45.5	57.8

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし，基礎・基本に関する問題，思考・表現に関する問題，全体の別に通過率の平均を算出

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本調査の設定通過率は「基礎・基本」8割，「思考・表現」5割，全体の通過率を7割で設定している。

令和元年度の調査では，全体の通過率が7割を超えた教科が，14調査中7教科であったが，令和2年度の調査では，14調査中8教科と増えた。

(9) 世界とつながるコミュニケーション能力育成事業（高校教育課，義務教育課） (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け，グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う世代の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ

県下の公立中学生385人から申込みがあり，選抜された152人が3会場で行われたデイ・キャンプに参加した。

実施日	8月4日（火）	8月5日（水）	8月6日（木）
会場	県立奄美図書館	リナシティかのや	かごしま県民交流センター

生徒5～6人につきALT等1人を配置したグループで，ゲームやクイズ，英会話演習やスキット作成と発表等，基礎的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

・ 申込者数及び参加者数（令和2年度） (単位：人)

	申込者数 (93校)			参加者数 (67校)		
	男	女	計	男	女	計
1年	48	78	126	7	19	26
2年	33	120	153	16	50	66
3年	22	84	106	15	45	60
計	103	282	385	38	114	152

イ 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）

講演会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、令和3年2月19日「いつか留学する！～その日のために踏み出せる大きな一歩～」と題したパンフレットを県下全ての中学校及び高等学校に配布した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県中学生イングリッシュ・デイ・キャンプに関しては、実施後に行ったインタビューテストの全生徒のスコアの平均が、実施前に比べて6ポイント上昇した。参加者の99%がデイ・キャンプを通して英語に対する興味を高めたと回答した。実施後に自信が付いたと回答した者のうち顕著であったのは、コミュニケーション能力（74%）、リスニング力（30%）、英語力全般（28%）であった。

また、キャンプ後に「留学したい」「英語検定を受検したい」などの目標を掲げる生徒が多く見られるなど、本事業により、参加生徒の英語への学習意欲が向上した。

(10) 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の研究を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教科横断型授業開発支援プログラム

教科横断型授業研究員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語等の計31人）が実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させた。

イ 生徒支援プログラム

高校生探究コンテストを実施し、県内の高校生に課題研究等の探究学習の成果を校外で発表する場を提供するとともに、異なる分野を研究した生徒と切磋琢磨する経験を通して、生徒の学習意欲の向上、これからの時代に求められる思考力・判断力・表現力等の育成を図った。

ウ キャリア・デザインプログラム

キャリア教育や進路指導に関する講義や講演を通して、各学校のキャリア教育の充実に資するため、総合教育センターで令和2年11月13日（金）にキャリア・デザインセミナーを開催した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 研究や公開授業の実施により、教科横断的な視点からの授業改善が行われた。

イ 県内15校の高等学校から101点の応募があり、一次審査後に、最終審査（ポスター発表）を、令和3年1月21日（木）に行い、社会科学分野で最優秀賞1点、自然科学分野で最優秀賞1点が選ばれた。

ウ 64校から64人が教職員が参加。基調講演については、オンライン視聴を可とし、11校11人が視聴した。

(11) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立していくことができるよう、企業の管理職経験者等をキャリアガイダンススタッフとして配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

14人（高校教育課1人、配置校13校に各1人ずつ配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、明桜館高校、市来農芸高校、颯娃高校、加世田常潤高校、川内商工高校、鶴翔高校、蒲生高校、隼人工業高校、曾於高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務内容

- (ア) 各地区の公共職業安定所の「就職支援ナビゲーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。
- (イ) 定期的に求人開拓と求人状況等の情報収集をし、担当の学校へ提供した。
- (ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

	令和元年度	令和2年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,114	1,837
進路面談回数（延べ回数）	400	555
協議会・座談会等実施回数	12	26

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア キャリアガイダンススタッフを7人増員して14人とし、うち1人を高校教育課に配置してキャリアガイダンススタッフ間の情報共有や経済団体等との連携の充実を図ることでより細やかな就職支援を行うことができた。
- イ 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい雇用環境となったが、キャリアガイダンススタッフによる事業所等訪問や生徒・保護者への進路相談などの就職支援により、就職内定率は99.4%と前年と同程度の結果となった。
- ウ 県内就職割合も前年比3.3ポイント増加するなど、地元企業の説明会や座談会等を通して、県内就職に対する意識を高めることができた。

(12) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高校と市町村，高等教育機関，産業界等が協働してコンソーシアムを構築し，地域課題の解決等の探究的な学びを通して，地域創生につながる実践的な取組を行うことにより，将来の地域を支える専門的職業人や地域活力の向上に資する人材を育成するとともに，地域振興の核としての高校の一層の機能強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

高校名	プラン名	概要
鶴 翔	あくねの資源を生かした人づくり・まちづくりプロジェクト ～地域資源を活用でき持続可能なまちづくりに貢献できる人材育成～	地域産業の活性化を図り，地域資源の活用で持続可能なまちづくりに貢献できる人材の育成
奄 美	奄美高校レストランで島の未来づくりプロジェクト ～ 奄美の魅力を世界に発信 ～	事業の企画・運営を通して，「協働力・実践力・企画力・調整力」の育成と，「奄美の魅力を世界に発信できる」人材の育成
徳之島	「島ぬ宝」育成プロジェクト in 徳之島 ～全島協働体制で育む，未来を切り拓く地域人材～	知の循環システムの構築と，課題解決へのチャレンジマインドがある若者と地域の形成

県教委として上記3校を実施校に指定し，年度末に成果報告書を作成し，各高校に配布して情報提供を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 地域の課題解決のために取り組んできた廃棄ウニの液肥やジビエの加工品は，地域の活性化に貢献している。また，1年生の職場研修は生徒にとって地域企業の業務内容を知る機会になった。
- イ レストランの企画・運営を通して，生徒に達成感と充実感を味わせることができた。また，学校における地域創生・地域協働の在り方や地域とともにある学校の姿を再認識する機会になった。
- ウ ソクラテスマーケティングやフィールドワークを通じて，郷土の様々な方々と関わるなかで，地域についての知識と興味関心が高まり，自分たちで自発的に行動をするような生徒が見られた。

(13) 新しい農業教育推進プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

視野の広い農業の担い手の育成を図るため，農業高校生を対象として，最先端の農業技術を導入している企業への研修や海外研修等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県内先進的農家視察研修

（ア）期 日：令和2年12月，令和3年3月

（イ）場 所：AIを活用したスマート農業等を実施している農家等

（ウ）参加者：薩摩中央高校（28人），伊佐農林高校（27人），曾於高校（36人），種子島高校（16人） 計107人

イ 農業高校生の海外研修

新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航が制限され中止

ウ 中学生の農業魅力体験学習

（ア）期 日：令和2年8月

（イ）場 所：市来農芸高校，鹿屋農業高校

（ウ）参加者：118人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 先進地農家研修を通して，生徒の地域農業への興味・関心が深まり学習意欲の向上が図られた。

イ 体験学習の実施により，中学生の農業や農業高校に対する理解が深められ，進路選択の一助を担った。

(14) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

専門高校等において，大学・研究機関・企業等との連携の強化等により，社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け，社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指 定 校：鹿児島水産高校（平成30年度～令和2年度）

イ 研究課題：地域に貢献する取組を通して「本物の専門的職業人」を育成するためのプログラム

ウ 取組内容

「地域の災害に備える」という視点から，港湾内の航路を確保するための水中ロボット（ROV）開発，臨時災害放送局開設，地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発，防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピの開発，また，「地域の産業を支える」という視点から，藻場への新たなアプローチに関する取組，チョウザメの種苗生産とキャビアの活用，海技免許講習の充実による後継者育成に関する取組の計7つのテーマで取り組んだ。事業終了後も，これらの取組を継続することとしている。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業を通しての生徒の自己評価

質 問 項 目	「思う」と回答した割合	
	令和元年度	令和2年度
学ぶ意欲が高まった	52.6%	50.5%
課題解決能力が高まった	27.8%	37.1%
自身のスキルアップに繋がった	60.8%	63.9%
将来の職業に対する意識が高まった	60.8%	53.6%

(15) ALT（外国語指導助手）活用推進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに，教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ALTを24人配置し，高等学校・特別支援学校等における訪問指導及び現職教員研修会，総合教育センター講座，英語スピーチコンテスト等において指導を行い，生徒及び英語教員のコミュニケーション能力，国際感覚，国際理解の養成に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。
- イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

◇ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和2年度
A L Tを活用した授業の実施校数 (動画教材活用も含む)	100% (継続)	県教育振興基本計画	100% (64校)

(16) かごしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和2年度は16校）において、令和2年7月から令和3年3月までの期間で実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を醸成した。

(17) カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

カリキュラム・マネジメントの充実を図るための実証的な調査研究を実施し、その成果を各学校において活用可能なものにする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

実践校3校の教員，検討委員と検討会議を行った。

ア 実践校

大口高校，蒲生高校，屋久島高校

イ 事業期間

令和元年度から令和2年度

ウ 検討会議

第1回：令和2年10月16日，第2回：令和3年1月15日

第3回：令和3年2月22日

エ 成果物

「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの手引き」を作成し県立高校に配布した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

実践校の教職員の「カリキュラム・マネジメント」への理解を深め、それにより個々の職員に授業改善を通じた教育目標達成の意識が生まれた。

(18) 県立高校 I C T環境整備事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

県立高校の I C T環境を整備し，学習環境を整える。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大型提示装置や学習者用タブレット型コンピュータを整備

- ・学習者用端末 8,676台
- ・指導者用端末 612台
- ・大型提示装置 631台
- ・モバイルルータ 500台
- ・カメラ・マイク 186セット

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

全ての普通教室へ大型提示装置を配備するとともに、生徒3人に1台のタブレット型コンピュータを配備し、学習環境を改善した。

大型提示装置に授業者を投影しクラスを2つに分けて授業を行えるようになったことで、密を避け、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げることができた。

(19) G I G Aスクール構想事業（総務福利課，義務教育課，高校教育課）

〈1〉 施策の目的

文部科学省「G I G Aスクール構想」の実現に向け、県立学校の高速大容量ネットワーク環境や義務教育課程における1人1台端末等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校校内LAN改修事業

各県立学校にネットワーク機器等を整備した。

イ 県立中学校学習用パソコン整備事業

県立中学校の生徒に1人1台端末（172台）の整備を行った。

ウ 県立特別支援学校学習用パソコン整備事業

県立特別支援学校の児童生徒に1人1台端末（948台）の整備を行った。

エ 市町村国庫補助審査事務

児童生徒1人1台端末の整備に向けた市町村からの国庫補助申請に係る審査・指導体制の整備を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県立学校校内LAN改修事業

各県立学校内の通信環境が改善された。

イ 県立中学校学習用パソコン整備事業

県立中学校の生徒に対し、1人1台端末を整備を整備することで、学習環境の改善が図られた。

ウ 県立特別支援学校学習用パソコン整備事業

県立特別支援学校の児童生徒に対し、1人1台端末を整備を整備することで、学習環境の改善が図られた。

エ 市町村国庫補助審査事務

全ての市町村がG I G Aスクール構想による国庫補助申請を行い、児童生徒の1人1台端末の整備に努めた。

(20) 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム（義務教育課（総合教育センター））

〈1〉 施策の目的

いじめ問題や不登校等の諸問題の解決に向けて、生徒指導の実践的な力とともに、地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導力の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等、生徒指導上の課題を解決するため、講座を開催し、地域や関係機関と連携しながらチームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上を図った。

・ 生徒指導実践力・チーム力向上プログラム講座・校種別受講者数 (単位：人)

講座 校種	生徒指導実践力向上プログラム (5講座)					生徒指導 チーム力向上 プログラム (3講座)					計 (8講座)
	新たな不登校・長期欠席を生まない体制づくり講座	いじめの未然防止・対応のための体制づくり講座	生徒指導総合講座(大島)	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅰ(基礎講座)	児童生徒理解・開発的カウンセリング講座Ⅱ(発展講座)	チームに支援する生徒指導講座(生徒指導担当教諭)	チームに支援する生徒指導講座(管理職)	マインドカフェ子供の心を支える講座			
								種子島地区	川薩地区	南薩地区	
小学校	28	17	19	17	16	29	25	33	21	19	224
中学校	22	16	17	14	14	10	12	19	7	6	137
義務教育学校	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	4
高等学校	4	3	4	1	1	7	1	3	0	1	25
特別支援学校	1	2	0	0	0	0	0	2	0	2	7
その他(保護者)	0	0	0	0	0	0	0	54	24	23	101
計	56	39	40	32	31	46	39	111	53	51	498

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

いじめ問題や不登校等、生徒指導上の課題を解決するため、地域や関係機関と連携しながら、チームとして対応できる教職員の生徒指導実践力の向上が図られた。なお、いじめの解消率は約90%、不登校の在籍率は1.64% (全国1.7%) となっている。

(2) かごしま教育ホットライン24 (義務教育課 (総合教育センター))

〈1〉 施策の目的

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い、いじめ問題等の早期解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより、いじめ問題等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数 (単位：回)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
昼間	982	938	858
夜間・休日	1,145	1,114	922
計	2,127	2,052	1,780

〈電話相談内容別回数 (令和2年度)〉

(単位：回)

校種 項目	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割合
不登校	-	1	14	4	188	16	223	12.5%
いじめ	-	2	4	13	56	1	76	4.3%
友人関係	-	1	14	21	53	6	95	5.3%
家庭環境	-	1	10	37	290	27	365	20.5%
教職員関係	-	2	3	6	192	8	211	11.9%
学業・進路	-	1	5	15	103	13	137	7.7%
その他	-	13	107	51	287	215	673	37.8%
計	-	21	157	147	1,169	286	1,780	100.0%

※ 項目「その他」… 親子関係、性格・行動等

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

児童生徒や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また、各機関との連携により、いじめ問題等へ早期に対応することができた。

(22) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常 勤	配置校数（校）	89	88	93	78	80
	配置人数（人）	118	116	126	107	105
非 常 勤	配置校数（校）	20	25	19	14	21
	配置人数（人）	23	29	19	15	24

※ 該当する全学校に配置

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かごしまっ子すくすくプラン」実施校校長へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

・ 「かごしまっ子すくすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総じて児童の学力が向上した		96.9%		97.8%	
発展的な学習に取り組める児童が増えた		80.6%		86.0%	
児童の学習に対する意欲・興味が・関心が高まった		93.9%		97.8%	

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(23) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配 置 校 数（校）	122	120	106	105	89
配 置 人 数（人）	158	152	131	125	112
配置希望に対する配置率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少している。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
免許外教科担任許可件数（件）	68	33	25	14	6

(24) 人権教育啓発事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、7月から11月にかけて、14市町村を対象に人権教育調査指導を実施した。

研修会名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	令和2年7月10日（金）	令和2年6月～令和3年2月
参加者	社会教育行政職員等 42人	社会教育関係団体の指導者等 91人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 人権教育指導者研修会（参加状況 H27:65人, H28:57人, H29:67人, H30:72人, R元:65人）

社会教育行政職員が社会教育における人権教育の推進方策について研修を深める機会となった。

イ 人権教育ブロック別指導者研修会（参加状況 H27:857人, H28:828人, H29:756人, H30:864人, R元:626人）

教育事務所単位で実施することで、各地区の実態に応じた、計画的な推進が図られた。

(25) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

(ア) 啓発資料の作成・配布

「1日20分読書」運動リーフレットの作成・配布

資料名	「1日20分読書」運動 ～心に残る1冊の本との出会い～
部 数	80,000部
配布先	小・中・高・特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

(イ) 市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第4次計画に基づき改訂を働きかけた。（令和2年度は1市が改訂 ※令和3年4月1日現在）

イ 子どもの読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学 校	4校
団 体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、家庭における本との関わり方や第4次推進計画における現状と方策を話し合った（年2回開催）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

読書推進のための活動について、各学校で児童生徒の実態に応じて創意工夫された取組が計画的・継続的に行われており、学校の授業時間以外に、普段1日あたりの読書時間が30分以上の子の割合は本県の小学生は43.2%で、全国の平均39.8%に比べ高くなっている。

また、中学生も同様の調査において35.3%が30分以上となっており、全国平均27.0%よりも高い数値となっている。

(26) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

高校生によるビブリオバトルと意見交流会を実施した。

実施日	場所	参加者（うち発表者（参加校））
令和2年11月28日（土）	かごしま県民交流センター	215人（19人（10校））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高校では平成27年の実施校数9校に対して令和2年度には26校が書評合戦に取り組んでおり、読書活動によって得られたことを生かして、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(27) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

＜1＞ 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本センターの活動プログラムや周辺の自然にふれる体験活動を通して、自然を体感し、自主性や協調性、自己肯定感を養う機会とした。

実施事業名	悠遊学舎わくわくデイ
場所	青少年研修センター
期日	令和2年11月29日（日）
参加者	小学1年生から小学4年生まで 15人
内容	クラフト活動、簡単クッキング、野外体験活動（草スキー、昔遊び等）

イ 野外活動に興味・関心のある家族が、豊かな自然の中で、キャンプなどの野外活動を体験し、自然の大切さを感じるとともに、家族の絆を深める機会とした。

実施事業名	ファミリーキャンプ秋物語①
場所	青少年研修センター
期日	令和2年10月17日（土）～10月18日（日）
参加者	3歳以上の子どもとその家族 4家族11人
内容	テント設営・撤収、夕食づくり、灯のつどい、レクリエーション等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和2年度自主研修事業 参加者総数：14,436人

イ 家族と離れ、学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し、異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより、自主性や協調性を高めることができた。

ウ 活動プログラムを実施する際、活動に選択の幅をもたせ、参加者が自ら考え行動する場面を設定することにより、一人一人が積極的に活動に取り組み、全員で意見を交換する場面が見られた。

エ 自身の力量を把握させるため、難易度が徐々に高くなるようにプログラムを構成し、個人の活動から集団の活動に展開することで、他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(28) 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターについて「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターの管理運営を指定管理者であるKSG・MSGグループに委託し、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図りながら、設置目的である「健全な青少年の育成及び生涯学習の振興」を図り、施設の適切な管理運営に努めた。

ア 厳冬期の大霧原生林での独り寝体験を通して、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心を育て、自ら考え行動できる青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験
場 所	ステップ1：霧島アートの森 ステップ2：大霧原生林
期 日	ステップ1：令和2年12月5日（土）～12月6日（日） ステップ2：令和2年12月26日（土）～12月28日（月）
参 加 者	小学5年生から中学生まで ステップ1：35人 ステップ2：28人
内 容	独り寝テントの設営・撤収，セルフクッキング，星空観望，ジオ学習 等

イ 厳冬期の冬山登山を通して、心身の強さと他人を思いやる心を培い、生命や自然を大切にすると心豊かでたくましい青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター，大浪池，えびの高原
期 日	令和3年1月9日（土）～1月11日（月）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 39人
内 容	登山，アイススケート，ジオ学習 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

活動内容の充実と活動機会の拡充により、健全な青少年の育成及び生涯学習の振興を図ることができた。
年間利用者数の維持 令和6年度までに38,022人【R2 18,232人】

(29) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

<1> 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 加世田日吉自転車道路でのサイクリングや金峰山登山，星空観望など，自然の中での体験活動を通じて，郷土の自然や歴史に触れる良い体験活動の機会となった。また，各活動での達成感を味わわせることができた。

実施事業名	チャレンジ南薩探検隊
場 所	南薩少年自然の家，金峰山，吹上浜
期 日	令和2年8月22日（土）～8月25日（火）
参 加 者	小学5年生から小学6年生まで 8人
内 容	野外炊飯，キャンプファイヤー，吹上浜自然散策，グループワークゲーム 万世自然歴史探訪，星空観望，サイクリング，金峰山登山等

イ 学校等と連携を図ることで子どもたちの特性を把握し，取り組みやすい活動内容を準備したことで参加者全員が人とふれあう楽しさをより良く体験する機会となった。

実施事業名	みんなひとつべ！ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和3年1月23日（土） 第2回：令和3年2月14日（日）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：16人 第2回：15人
内 容	第1回：レクリエーション，クラフト体験（わりばし鉄砲，かべかざり作り） 第2回：クラフト体験（わりばし鉄砲，かべかざり作り）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和2年度自主研修事業 参加者総数：3,692人

イ 立地環境を生かした様々な体験活動の機会を充実させることで、心豊かでたくましい青少年の育成につなげることができた。

(30) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	590	550	263
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	30	30	30

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成30年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	98.9% （令和元年度調べ）

※ 令和2年度は調査なし（2年に1回の隔年調査）

◇ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成30年度
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	51% （令和元年度調べ）

※ 令和2年度は調査なし（2年に1回の隔年調査）

(31) 学校保健推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	550	551	526
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	— ※ 全国学校保健・安全研究大会開催のため、未開催	480	535
学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会	教職員	139	109	—

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ むし歯のない生徒の割合（中1）

項目	目標	左の根拠	令和2年度
むし歯のない生徒の割合（中1）	58% （令和5年度）	県教育振興基本計画	62.9%

◇ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 2 年 度
学校保健委員会に学校医等が参加する 学校の割合（小・中・高・特）	90% (令和5年度)	県教育振興基本計画	68.5%

(32) 「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	「運動好きな子どもを育てる」指導者研修会		
対 象 者	小学校教員等（体育主任に限らない。）		
開催地区	北薩地区	鹿児島地区	
期 日	令和2年8月5日（水）	令和2年8月18日（火）	
出席者数	62人	31人	

イ 学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	小学校教諭等体育セミナー		
対 象 者	小学校女性教諭等		
場 所	串良平和アリーナ		
期 日	令和2年8月4日（火）		
出席者数	32人		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【R元：100%→R2：100%】

イ 新体力テスト集計・分析システムにより、本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い、体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし、各学校への周知を図った。

◇ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 元 年 度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 における体力合計点（小5，中2）	全対象学年で全国 平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子:52.57 全国:53.61 小5女子:54.87 全国:55.59
	全対象学年で全国 平均を上回る （令和5年度）		中2男子:40.32 全国:41.69 中2女子:49.03 全国:50.22

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況を踏まえ、中止。

◇ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和元年度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度 （令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子:52.4 全国:51.6
	全対象学年で全国平均を上回る （令和5年度）		小5女子:31.4 全国:30.1 中2男子:81.1 全国:83.5 中2女子:60.0 全国:61.7

※ 令和2年度は，新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況を踏まえ，中止。

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	5,702	900	-	4,802	4,766	642	-	4,124
内 訳 学校における業務改善 アクションプラン推進 事業	5,702	900	-	4,802	4,766	642	-	4,124
教 育 指 導 費	9,647	-	-	9,647	8,743	-	-	8,743
内 訳 初任者研修事業	4,793	-	-	4,793	4,031	-	-	4,031
内 訳 現職教員等研修事業	4,854	-	-	4,854	4,712	-	-	4,712
教 育 セ ン タ ー 費	13,733	-	-	13,733	10,852	-	-	10,852
内 訳 総合教育センター研修 事業	13,733	-	-	13,733	10,852	-	-	10,852
小 学 校 費	48,606	-	-	48,606	44,575	-	-	44,575
内 訳 初任者研修事業	43,444	-	-	43,444	40,353	-	-	40,353
内 訳 現職教員等研修事業	5,162	-	-	5,162	4,222	-	-	4,222
中 学 校 費	12,619	-	-	12,619	10,452	-	-	10,452
内 訳 初任者研修事業	7,194	-	-	7,194	5,951	-	-	5,951
内 訳 現職教員等研修事業	5,425	-	-	5,425	4,501	-	-	4,501
高 等 学 校 総 務 費	26,554	-	-	26,554	26,554	-	-	26,554
内 訳 統合型校務支援システム 整備事業	26,554	-	-	26,554	26,554	-	-	26,554
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	7,565	-	-	7,565	7,144	-	-	7,144
内 訳 初任者研修事業	7,565	-	-	7,565	7,144	-	-	7,144
特 別 支 援 学 校 費	5,788	-	-	5,788	3,594	-	-	3,594
内 訳 初任者研修事業	4,419	-	-	4,419	3,376	-	-	3,376
内 訳 現職教員等研修事業	1,369	-	-	1,369	218	-	-	218
体 育 振 興 費	16,915	3,899	-	13,016	5,501	1,343	-	4,158
内 訳 部活動指導適正化推進 事業	16,915	3,899	-	13,016	5,501	1,343	-	4,158
計	147,129	4,799	-	142,330	122,181	1,985	-	120,196

(1) 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、引き続き、全校にタイムレコーダーを導入した（県立学校77校）。

イ 授業準備等に必要の印刷業務等を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を目的とした調査研究を行った。

期間：令和2年4月～令和3年3月

配置人数：5人（3地区2小学校・1中学校）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における業務改善アクションプランにおいて掲げている目標について、令和3年3月に実施した第2回フォローアップ調査結果においては、令和2年10月に実施した前回調査結果を上回っている。

ア 正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内 R2.10 78.4% → R3.3 78.5%（目標値100%）

イ 教職員が「業務改善が進んでいる」と実感 R2.10 65.6% → R3.3 70.1%（目標値80%以上）

(2) 初任者研修事業，現職教員等研修事業等（義務教育課，義務教育課（総合教育センター），高校教育課，教職員課）

〈1〉 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2，3年目の教員に対して、教育公務員特例法第21条及び第23条の規定に基づき、現職研修の一環として、新規採用後の3年間の研修を実施し、教員としての使命感と実践的指導力を養い、幅広い知見を得させるとともに、地域の一員としての自覚を確立することを目的とする。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般についての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員の資質向上に資することを目的として、土曜日における研修講座を開設する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

（単位：人）

校 種	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	計
対象教員数	233	69	34	32	368

イ 現職教員等研修事業

(単位：人)

研 修 名		出席者数	内 訳
教職経験者研修	5年経験者研修	190	小学校55, 中学校47, 義務教育学校2, 高等学校51, 特別支援学校35
	中堅教諭等資質向上研修	348	小学校119, 中学校74, 義務教育学校5, 高等学校112, 特別支援学校38
中学校免許外教科担任教員研修会		53	国語1, 数学2, 理科3, 音楽1, 美術12, 保体2, 技術16, 家庭16
特別支援学級等新任担当教員研修会		311	小学校230, 中学校74, 義務教育学校4, 高等学校3
独立行政法人教職員支援機構主催研修		17	小学校5, 中学校2, 高等学校4, 特別支援学校1, 校長3, 指導主事等2
教員民間企業等派遣研修事業		3	1年間：小学校1, 特別支援学校2

派遣を通して、最新の教育の動向や事例などの学んできたことを、「未来を拓く鹿児島県教育シンポジウム」(参加者：425人)等での報告を通して、県下に広げた。

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした講座は除く)

講座数	受 講 者 数 (人)						
	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
153	10	1,037	404	14	60	20	1,545

(イ) 長期研修

(単位：人)

校 種 教科・領域等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備 考
	教 科	5	1	-	1	
生徒指導等	1	1	1	-	3	1年間 (4月～3月)
計	6	2	1	1	10	

(ウ) 土曜講座

実施講座数：45講座

出席者数：1,275人

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 今日的教育課題の理解や教材研究の活性化、専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。

イ 総合教育センターの短期研修では、144講座、2,285人の受講者を受け入れるとともに、教職員の自主研修の場となる土曜講座では、45講座、1,275人を受け入れ、喫緊の課題等を踏まえた、教職員の資質向上を図ることができた。

(3) 統合型校務支援システム整備事業(総務福利課)

<1> 施策の目的

学校における業務改善を推進するため、ICTを活用した成績処理や出席管理等の事務負担軽減などを図る統合型校務支援システムの整備を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア システム整備委託

イ システム技術支援

システムの導入に向け、提案公募に係る評価資料作成やシステム検査支援等を委託した。

ウ サーバ機の購入

エ システムの運用に係る代表者研修会の開催（代表者23人）

1月に県立学校教職員等で構成された代表者を対象に実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における業務改善を推進することができた。

(4) 部活動指導適正化推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

「運動部活動の在り方に関する方針」に基づく活動を具現化するため、部活動指導員を配置するとともに指導者研修会を実施し、部活動の充実と適正化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

部活動指導員の配置により、各市町村における部活動の充実と適正化を図るとともに、部活動指導者研修会を実施し、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動の運営、体罰等の不適切な指導に頼らない部活動の在り方、生徒の発達の段階に応じた適切な指導体制の充実など持続可能な部活動の運営体制について指導した。

ア 部活動指導員の配置（県内公立中学校10校へ21人，県立高校8校へ8人の配置）

イ 部活動指導者研修会（2会場で開催）

- ・ 講師：東海大学教授 高妻 容一 氏
- ・ 内容：メンタルトレーニングについての講義及び演習
- ・ 対象者：中・高等学校運動部活動顧問等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 部活動指導員の配置により、生徒に対して、技術的指導を実施するとともに、教員の負担軽減を図ることができた。

イ 部活動指導者研修会を開催し、部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

③ 地域に信頼される学校づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
事務局費	332	-	-	332	277	-	-	277
内訳 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	332	-	-	332	277	-	-	277
全日制高等学校管理費	17,421	-	-	17,421	14,973	-	-	14,973
内訳 楠集中高一貫教育校振興事業	17,421	-	-	17,421	14,973	-	-	14,973
社会教育総務費	534	178	356	-	475	158	317	-
内訳 かごしま地域学校協働活動推進事業	534	178	356	-	475	158	317	-
計	18,287	178	356	17,753	15,725	158	317	15,250

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

<1> 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日（日）～7日（土））。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 当該県民週間に係る参加人数

(単位：人)

校 種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
参加人数	10,300	101,832	30,185	7,756	2,276	152,349

イ 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月14日（水）～ 10月27日（火）	・ ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスターを地区別に展示 （応募総数：ポスター原画1,932点、標語2,275点）
11月2日（月）～ 11月6日（金）	・ 高校生の庁内インターンシップ 公務員志望の県内公立高校生54人を対象に、教育庁及び知事部局でインターンシップを実施（2日・4日、5日・6日の2班に分けて実施）
11月2日（月）～ 11月11日（水）	・ 県民週間表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達 （鹿児島、南薩、北薩、始良・伊佐及び大隅地区〔計6校〕） 11月2日（月） 曾於市立柳迫小学校・霧島市立国分小学校 11月5日（木） 薩摩川内市立亀山小学校・薩摩川内市立東郷学園義務教育学校 11月10日（火） 十島村立諏訪之瀬島小学校 11月11日（水） 指宿市立指宿小学校
11月2日（月）～ 11月16日（月）	・ 地域が育む「かごしまの教育」県民週間ポスター展 場所：県庁18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示 ・ 学校施設パネル展 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設（8校）及びその活用状況を紹介

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 保護者や地域住民に学校を客観的に見てもらい、様々な観点から御意見をもらうことで、課題が明確になり、その後の児童生徒への指導や学校運営に生かすことができた。
- ・ 学習の成果を保護者や地域の方の前で発表し、多くの称賛や励ましの言葉をもらうことにより、子供たちの自己肯定感を高めることにつながった。また、地域の方々との交流を通して、子供たちが地域の方々に支えられていることを実感できた。
- ・ 普段の子供たちの学びの様子を発信することで、学校への信頼が高まり、家庭や地域の多くの方の理解・協力につながった。

(2) 楠集中高一貫教育校振興事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

楠集中高一貫教育校において、必要な備品等の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠独自の教育活動を実践する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 楠集中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 入学者選抜説明会を県内8会場、県外3会場で実施（令和2年10月～11月）

出席者数：県内147人、県外54人 計201人

(イ) 入学者選抜を実施

【中学校】令和3年1月24日（日）

受検者数：県内51人、県外39人 計90人

【高校】令和3年2月4日（木）

受検者数：県内7人、県外3人 計10人

イ 教材管理システム事業

授業や自学自習で使用する教材コンテンツ等の情報通信技術を活用したシステム化を行った。

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき、JAXA役職員による年間6回程度の講義や講座を開催するとともに、宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り、宇宙航空に関する課題研究を行った（令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、1学期は全て中止。）。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和2年度
シリーズ宇宙学	中学校	9回
	高等学校	6回
トップリーダー教室		3回

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- ・ 説明資料や募集要項等に改良を加えた。また、寮見学会は個別対応やホームページ上で寮を見られるようにしたり、体験授業は希望者に動画を公開したりするなど、本校PRの工夫を行った結果、ホームページの閲覧者数が増えるなど、コロナ禍でも外部の関心を高められている。
- ・ 生徒は、寮での学習時間や自由時間に、動画授業サービスを視聴することで、発展学習を行うことができ、学力向上に役立っている。
- ・ シリーズ宇宙学・トップリーダー教室を通して、様々な方々の生き方に触発され、自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が確実に育っている。

(3) かがしま地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

「かがしま学校応援団」の取組を基盤として、さらに、地域と学校が同じ目標を共有し、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で次代を担う子どもたちの確かな学びや健やかな成長を支え、「学校を核とした地域づくり」の活動を通して、地域と学校がパートナーとなり地域の創生を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った（年2回開催）。

イ 広報・啓発

啓発資料を作成・配布し、事業の広報啓発に努めた。

資料名	「かがしま地域学校協働活動」～あなたのキラリがかがやく場所に～
部数	33,000部
配布先	市町村教育委員会、小・中学校、教育関係機関、条例公民館等

ウ 地域学校協働活動研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーター等の学校と地域との調整役となり得る人材の研修会を3会場で実施した。

区分	会場名	期日	参加者	内容
鹿児島会場	かがしま県民交流センター	令和2年10月23日(金)	108人	講義や事例発表、演習、グループ協議等を通じた資質向上の研修
大島会場	県立奄美図書館	令和2年10月30日(金)	35人	
南薩会場	南九州市市民交流センター	令和2年11月13日(金)	45人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 地域本部が整備されるとともに、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動は延べ人数が153,886人（R元年度末実績）にのぼる。また、PDCAサイクルの課程を通すことにより、活動の内容や方法、組織の編成等の改善が計画的に行われるとともに、学校を支援する体制整備が図られ、全県で活動が展開されている。

イ 今後、この活動の体制を基盤としながら地域と学校がパートナーとなり、目指す子供像を共有し、子どもたちの学びや成長を支える地域学校協働活動が、地域住民の生きがいつくりにつながり、子どもたちのために自ら進んで参画する場として地域の教育力の向上や活性化に展開していくことが期待される。

◇ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項目	目標	左の根拠	令和2年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	89.8%

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 振 興 費	2,383,755	525,772	1,851,948	6,035	712,729	161,835	550,894	-
内 訳								
薩摩青雲丸代船建造事業	2,383,755	525,772	1,851,948	6,035	712,729	161,835	550,894	-
学 校 建 設 費	6,234,689	198,505	5,203,835	832,349	3,820,730	87,171	3,269,361	464,198
内 訳								
高等学校建物整備事業	5,489,330	184,778	4,527,750	776,802	3,300,723	69,553	2,785,200	445,970
産業教育施設整備事業	158,018	13,727	131,349	12,942	151,959	17,618	128,425	5,916
県立高校空調設備整備事業	261,759	-	234,000	27,759	118,008	-	116,000	2,008
運動場整備事業	181,192	-	176,736	4,456	106,000	-	105,736	264
県立高等学校体育施設整備事業	144,390	-	134,000	10,390	144,040	-	134,000	10,040
特 別 支 援 学 校 費	2,287,473	247,268	1,820,696	219,509	665,638	61,077	503,552	101,009
内 訳								
特別支援学校建物整備事業	704,683	98,113	407,387	199,183	488,065	61,077	327,467	99,521
鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業	1,582,790	149,155	1,413,309	20,326	177,573	-	176,085	1,488
保 健 体 育 総 務 費	341,311	10,605	182,802	147,904	263,243	6,800	129,462	126,981
内 訳								
学校安全推進事業	4,074	4,074	-	-	1,925	1,925	-	-
地域ぐるみ学校安全体制推進事業	9,917	4,791	5,126	-	9,695	4,699	4,996	-
学校給食指導事業(再掲)	435	-	-	435	434	-	-	434
学校保健推進事業(再掲)	326,885	1,740	177,676	147,469	251,189	176	124,466	126,547
計	11,247,228	982,150	9,059,281	1,205,797	5,462,340	316,883	4,453,269	692,188

(1) 薩摩青雲丸代船建造事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

鹿児島水産高校の大型実習船(薩摩青雲丸)は竣工から19年が経過し、老朽化が進んでいることから、代船を建造する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

新しい実習船の建造に着手した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

新しい実習船の建造により、安全性や居住環境の向上が図られる。

(2) 高等学校建物整備事業、産業教育施設整備事業、県立高校空調設備整備事業、運動場整備事業、県立高等学校体育施設整備事業(学校施設課)

<1> 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島工業高校や鹿児島中央高校の校舎等の改築・大規模改修等を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数 (校)	事業費 (千円)	内 容
高等学校建物整備事業 うち大規模改修等	61 13	3,300,723 (580,201)	鹿児島工業高校等の校舎等改築及び改修
産業教育施設整備事業	5	151,959 (81,976)	薩摩中央高校等の産振棟改築及び改修
県立高校空調設備整備事業	4	118,008	錦江湾高校等の寄宿舎空調設備の整備
運動場整備事業	2	106,000 (66,736)	鶴翔高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	5	144,040	加治木工業高校等の体育施設改修
計	—	3,820,730	

※ () 書きは令和元年度からの繰越分の内数

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等により、生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(3) 特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿屋養護学校等の校舎増築を行うとともに、全16校において老朽施設の補修などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

校舎増築により教室不足を解消するとともに、児童・生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(4) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

平成30年10月に策定した「鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備基本構想」に基づき、高等部を有する特別支援学校として、県農業試験場跡地に整備するための実施設計及び施設整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和2年7月末までに実施設計が完了し、令和3年3月末に建築工事に着手した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

鹿児島市南部地区特別支援学校 (仮称) の整備により、児童・生徒数の増加に伴う過密化の解消や学習環境の向上が図られる。

(5) 学校安全推進事業 (保健体育課)

<1> 施策の目的

本県における実践的な防災教育を推進するため、県内1地区 (徳之島町) をモデル地域に指定し、域内の小学校2校、中学校1校において、学校防災アドバイザーの指導のもと、地域の実情に応じた防災教育や避難訓練等について実践を行う。また、本県における実践的な防犯及び交通安全教育を推進するため、県内2地区 (南九州市, 阿久根市) をモデル地域に指定し、域内の小学校16校 (南九州市7校, 阿久根市9校), 中学校4校 (南九州市1校, 阿久根市3校) において、通学路安全アドバイザーの指導のもと、校区内の通学路の状況等に応じた防犯教育及び交通安全教育について実践研究を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地域の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	徳之島町	花徳小学校，母間小学校 東天城中学校
防犯教育の充実	南九州市	顥娃小学校，宮脇小学校，九玉小学校，別府小学校， 松原小学校，青戸小学校，粟ヶ窪小学校 顥娃中学校
	阿久根市	阿久根小学校，大川小学校，西目小学校，山下小学校， 鶴川内小学校，田代小学校，折多小学校，尾崎小学校， 脇本小学校 阿久根中学校，鶴川内中学校，三笠中学校

イ 学校防災アドバイザー，鹿児島地方気象台防災官の指導・助言，先進地視察等を通して学校安全に対して昨年度より意識が向上した教職員の割合が事業実施前より全般的に増加した。また，先進校視察やモデル校の取組報告等を，町校外生徒指導連絡協議会等で実施したことにより，防犯に関する情報交換だけでなく，地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル地区における取組について，県の健康教育研究大会等で実践発表を実施し，県全体へ波及させることにより，安全教育の充実が図られるなど，大きな成果が得られた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和2年度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

(6) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

〈1〉 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう，地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど，地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより，安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下36市町村，75人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区，8会場で開催

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 36市町村において，スクールガード・リーダー75人を派遣し，学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として，児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ462人の受講者に対して，警察や警備会社から講師を招いて，地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い，各地域において見守り体制の強化が図られた。

(7) 学校給食指導事業（保健体育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2(1)①の(30)において前述

(8) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(31)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	180,749	125,075	-	55,674	123,654	74,065	-	49,589
内 訳	特別支援教育総合推進事業	3,767	-	3,767	2,487	-	-	2,487
	特別支援学校学習支援ICT活用事業	171,132	121,849	49,283	117,950	72,112	-	45,838
	特別支援学校就労支援総合推進事業	3,349	725	2,624	1,786	522	-	1,264
	切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業	2,501	2,501	-	1,431	1,431	-	-
特 別 支 援 学 校 費	1,661,065	166,660	1,413,309	81,096	253,376	17,497	176,085	59,794
内 訳	特別支援学校における非常勤看護師の配置	70,402	17,505	52,897	68,964	17,497	-	51,467
	県立学校における特別支援教育支援員の配置	7,873	-	7,873	6,839	-	-	6,839
	鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(再掲)	1,582,790	149,155	1,413,309	20,326	-	176,085	1,488
計	1,841,814	291,735	1,413,309	136,770	377,030	91,562	176,085	109,383

(1) 特別支援教育総合推進事業（義務教育課特別支援教育室）

<1> 施策の目的

ア 県教育支援委員会の委員が県内の市町村を巡回して教育相談を行う障害児巡回教育相談や、鹿児島盲学校において専門相談員が視覚障害のある乳幼児への早期教育相談・療育を行う定期的教育相談等の実施により、特別支援教育の充実及び特別支援教育担当者の指導力向上を図る。

イ 障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、教育、福祉、医療、保健、労働など関係機関との連携体制を構築し、幼・小・中・高等学校における特別支援教育の体制整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

アー① 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

・ 判断件数 (単位：件)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
判 断 件 数	245	234	241	262	284

アー② 障害児巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

・ 巡回市町村数及び相談件数

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
巡回市町村	1市6町1村	6市10町1村	7市5町	4市5町1村	3市6町2村
相 談 件 数	30件	67件	35件	33件	31件

アー③ 盲学校定期的教育相談

週2回35週にわたって、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

・ 相談件数 (単位：件)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相 談 件 数	79	102	114	110	88

イ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実践研修会 参加者数 (人)		
	H30	R元	R 2	H30	R元	R 2	H30	R元	R 2
保育所・幼稚園	85	96	149	66	48	90	295	166	11
小 学 校	569	519	656	150	112	134	688	671	87
中 学 校	170	166	191	53	36	58	245	219	20
義務教育学校	3	4	6	-	-	-	-	-	-
高 等 学 校	42	24	51	38	32	47	135	86	27
特別支援学校	-	-	-	77	77	71	68	96	82
計	869	809	1,053	384	305	400	1,431	1,238	227

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 3市6町2村の教育委員会から依頼、相談のあった就学に係る内容について、障害児巡回教育相談を活用し、各市町村教育委員会で指導・助言等を行い、就学指導の充実が図られた(100%)。
- イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び実践研修会の実施に多くの依頼や参加があり、幼・小・中・高等学校における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(2) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業 (義務教育課特別支援教育室)

〈1〉 施策の目的

特別支援学校に学習者用コンピュータ及び入出力支援装置等の I C T環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

- ア 学習者用コンピュータ及び指導者用コンピュータについて、平成30年度までに各特別支援学校に整備された、計580台のリース契約継続と、6月補正による749台、9月補正による522台、新規リース契約による198台、令和元年度3月補正によるG I G Aスクール構想の新規購入948台を合わせて、特別支援学校全体で合計2,997台の整備とソフトウェアの整備を行った。
- イ 大型提示装置(大型テレビ、電子黒板、プロジェクター)を10校に171台整備した。
- ウ 家庭学習における通信機器整備事業により、全16校の特別支援学校に713台のモバイルルータを整備した。
- エ 6月補正による入出力支援装置の整備を6校に行い、その他の必要な機器については3月補正により継続して整備している。
- オ 全ての学校から実践報告を集め、実践報告集を作成した。

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ア 幼児児童生徒1人1台の端末が整備され、個に応じた必要なソフトウェアや大型提示装置、入出力支援装置等の整備により、児童生徒の障害や特性に応じた指導を行うことができた。
- イ 全ての学校に、実践事例集を年2回(前期10月、後期2月)配布し、教員の I C T利活用を促進することができた。

(3) 特別支援学校就労支援総合推進事業 (義務教育課特別支援教育室) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、特別支援学校就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会（年3回実施）
- ・ 技能検定講習会（清掃部門，喫茶サービス部門）

期 日：令和2年8月7日（金）

参加者数：53人

- (ア) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）

期 日：令和2年12月25日（金）

受検者数：51人（県総合教育センター会場）

- (イ) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門）

期 日：令和2年12月18日（金），令和3年1月19日（火）

受検者数：22人（大島養護学校と中種子養護学校の離島会場）

- (ウ) 技能検定ビギナーコース（清掃部門，喫茶サービス部門）

受検者数：174人（県内12校，各校開催）

イ 就労ネットワーク会議の実施

各学校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し、地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議，企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会計20回実施，外部関係者21人参加

ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び出水養護学校に，就労支援コーディネーターを配置し，産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。
- ・ 活動実績（訪問事業所等の数）：鹿児島高等特別支援学校 90件，出水養護学校 208件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別支援学校技能検定等の取組により，高等部生徒の就労意欲の向上につながっている。また，特別支援学校高等部卒業生の就職率が，令和元年度は34.7%，令和2年度は29.5%と，令和元年度全国平均就職率23.4%と比較して高い値を維持している。

イ 技能検定（チャレンジ，プロフェッショナルコース）の級位認定を在学中に受けた者のうち，54.5%が就職している。

ウ 就労支援コーディネーターの職場訪問により，実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

(4) 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業（義務教育課特別支援教育室）

＜1＞ 施策の目的

発達障害等の可能性がある児童生徒に対する切れ目ない支援体制を構築するため，各学校等における指導の充実や学校間連携，学校と企業との連携した取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：人）

実施事業名	期 日	参加者数
切れ目ない支援体制充実連携協議会	令和2年5月13日（水）	書面開催
	令和3年1月21日（木）	20
就職支援に関する連携協議会	令和2年7月13日（月）	書面開催
	令和3年2月8日（月）	22(内 オンライン6)
合理的配慮に関する教育講演会	令和2年11月19日（木）	158

ア 令和元年度に作成したリーフレット「高等学校における支援が必要な生徒の就職支援の充実に向けて」を活用して、掲載されている「サポートシート」、「就職支援シート」の利用促進、事例収集を行い、「事例収集のためのQ & A」にまとめた。

イ リーフレット「高等学校における支援が必要な生徒の就職支援の充実に向けて」を作成し、全ての国公立、私立学校、市町村教育委員会、ハローワーク等の関係機関に配布した。

ウ リーフレット「学校間連携の充実のために～切れ目ない支援の充実を目指して～」を作成し、全ての国公立、私立学校、市町村教育委員会、教育事務所に配布した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 中学校から高等学校への移行支援シート等を活用した引継ぎ状況 <R元>27.3% → <R2>35.4%

イ 「就職支援シート」等のモデル校（15校）における活用状況 <R元>12校→<R2>9校

(5) 特別支援学校における非常勤看護師の配置（教職員課、義務教育課特別支援教育室）

＜1＞ 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配 置 校 数 (校)	13	13	13	13	13
配 置 人 数 (人)	26	28	29	30	35

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に、非常勤の看護師を常時配置したことにより、健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

(6) 県立学校における特別支援教育支援員の配置（教職員課、義務教育課特別支援教育室）

＜1＞ 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために、県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配 置 校 数 (校)	3	3	4	4	4
配 置 人 数 (人)	3	3	4	4	4

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特別支援教育支援員を配置したことにより、障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(7) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）（再掲）

2 (1)④の(4)において前述

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	1,583	-	-	1,583	1,023	-	-	1,023
内 訳 幼稚園新規採用教員研 修事業	1,583	-	-	1,583	1,023	-	-	1,023
計	1,583	-	-	1,583	1,023	-	-	1,023

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立幼稚園の新任教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
令和2年4月16日（木）	県総合教育センター	公立幼稚園 3 私立幼稚園等 183 計 186
令和2年5月29日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園 鹿児島大学教育学部附属小学校	
令和2年6月25日（木）	県総合教育センター	
令和2年6月26日（金）	県総合教育センター	
令和2年11月12日（木）	県青少年研修センター	
令和2年11月13日（金）	昭和幼稚園	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を，研修を受講することで解決することができた。また，研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることができた。

⑦ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,119	1,222	1,760	137	2,876	1,143	1,649	84
内 訳 みんなで支える家庭 教育推進事業	3,119	1,222	1,760	137	2,876	1,143	1,649	84
計	3,119	1,222	1,760	137	2,876	1,143	1,649	84

(1) みんなで支える家庭教育推進事業（社会教育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、4歳から7歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットの検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿 児 島 会 場	大 島 会 場
場 所	かごしま県民交流センター	県立奄美図書館
期 日	令和2年10月27日（火）～10月28日（水）	令和2年10月15日（木）～10月16日（金）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 45人 （基礎講座26人，スキルアップ講座19人）	家庭教育支援に携わる人 15人 （基礎講座8人，スキルアップ講座7人）
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方，世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級長等研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	大 島 会 場	鹿 児 島 会 場
場 所	県立奄美図書館	鹿屋（書面開催）
期 日	令和2年7月2日（木）	令和2年6月9日（火）
参 加 者	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 88人	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等
内 容	事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ討議等	

エ 企業の理解促進

南薩地区の7商工会を訪問し、家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの作成・配布等

オ 啓発資料の作成・配布

4歳～7歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットを作成し、配布した。

資 料 名	4歳～7歳までの子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレット （「あなたの子育て応援しています！！」）
部 数	100,000部
配 布 先	保育所，幼稚園，認定こども園，小学校 等

カ 情報提供

広報紙やホームページ等で家庭教育支援に関する情報提供を行った。

- ・ 県教委広報紙や県PTA新聞に、家庭教育支援の理解を図る記事等を掲載
- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）を通じて、家庭教育や子育て支援に関する情報を整理し、ホームページに掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図ることができた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和2年度までに306人の支援員を養成した。

（H26:38人、H27:36人、H28:45人、H29:40人、H30:46人、R元:41人、R2:60人）

◇ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和2年度
家庭教育学級の参加者数	年間15万5千人以上	県教育振興基本計画	48.8% (75,572人)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
社会教育総務費	1,167	507	-	660	978	456	-	522
内訳 かごしま青年塾運営事業	1,167	507	-	660	978	456	-	522
計	1,167	507	-	660	978	456	-	522

(1) かごしま青年塾運営事業（社会教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

明治維新150周年を契機に、本県の教育的風土や伝統を生かして、将来の鹿児島を担う青壮年層を対象にした「かごしま青年塾」を開催し、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

塾生38人は、全7回の講座等を通して、かごしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図った。

場 所	かごしま県民交流センター 他
期 日	令和2年7月19日（日）開講式 令和2年9月26日（土）・27日（日）宿泊研修，特別講演① 令和2年10月18日（日）特別講演② 令和2年10月25日（日）特別講話，現地研修① 令和2年11月8日（日）現地研修② 令和2年11月29日（日）交流会 令和2年12月20日（日）特別講演③，閉講式
参加者	高校生・大学生等15人，社会人23人 計38人
内 容	県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内で先進的な取組をしている企業における現地研修，県内の各分野で活躍する方々との交流会，年間を通じてグループ研修

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 鹿児島県に縁がある日本トップクラスの講師による講話や講演，鹿児島から世界へ向けて強い発進力を持つ企業における現地研修，県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会等での情報交換や意見交換を通して，塾生の鹿児島を愛し，リーダーとしての資質の向上を図ることができた。

イ 4年間の塾生174人の中には，地域公民館や県教育委員会主催委員会の委員を務める者，町内会長として活躍する者など市町村に関わりを持ち，活動している者がいる。

② 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	20,387	3,056	-	17,331	19,055	2,977	-	16,078
内 訳 高校生の未来サポート スタッフ配置事業 (再掲)	20,387	3,056	-	17,331	19,055	2,977	-	16,078
計	20,387	3,056	-	17,331	19,055	2,977	-	16,078

(1) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

2 (1)①の(11)において前述

③ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,565	-	-	2,565	1,692	-	-	1,692
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	2,565	-	-	2,565	1,692	-	-	1,692
図 書 館 費	6,119	-	-	6,119	5,776	-	-	5,776
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	6,119	-	-	6,119	5,776	-	-	5,776
計	8,684	-	-	8,684	7,468	-	-	7,468

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の育成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、全国各地で実施される研究会等に職員を派遣する予定だったが、中止となった。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を一部、オンラインによる方法も取り入れて県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	6	令和2年8月 ～ 令和3年1月	408人	教育・子育て、地域 活性、医療・健康、 郷土理解等
指 宿 市	ふれあいプラザなのはな館	2			
薩 摩 川 内 市	薩摩川内市中央公民館	2			
さ つ ま 町	宮之城ひまわり館	2			
西 之 表 市	西之表市民会館	2			
徳 之 島 町	徳之島町生涯学習センター	3			
知 名 町	あしびの郷・ちな	2			
計	7市町	19			

予定していた4市町の7講座（枕崎市・錦江町・屋久島町の各2講座、徳之島町の1講座）は中止となった。

(イ) メディア研修講座

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受講者数	内 容
社会教育主事等研修会	令和2年7月8日（水）	43人	社会教育におけるメディア活用
教育メディア担当者研修会	令和2年8月21日（金）	11人	視聴覚ライブラリーの運営
タブレット・スマホで情報発信 ～教育メディアの効果的な活用～	令和2年8月21日（金）	11人	映像素材の活用 撮影・編集の実践
	計	65人	

(ウ) 市町村等メディア研修支援

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
教育委員会（指宿市，西之表市，枕崎市，霧島市）	4	令和2年7月 ～ 令和3年3月	1,113人	情報モラル・セキュリティ，プログラミング教室，写真撮影等
小学校（曾於市立檜小学校，鹿児島市立吉野小学校，屋久島町立小瀬田小学校）	3			
中学校（指宿市立山川中学校）	1			
P T A関係団体（枕崎市P T A）	1			
教育関係団体（南薩教育事務所2，始良・伊佐教育事務所，県立図書館，県社会教育課，大隅教育事務所）	6			
その他（県議会事務局）	1			
15（市町村・団体）	16			
予定していた2団体（教育委員会（南大隅町），教育関係団体（薩摩川内市視聴覚ライブラリー））への支援は中止となった。				

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：7,516人

市町村と連携して実施することで，各市町村が抱える課題の解決に向けて取り組むきっかけづくりとなっているだけでなく，講師情報や講座の運営方法等も共有でき，各市町村が行う事業の計画・立案等の充実が図られた。

また，一部，オンラインによる方法を取り入れて実施することで，新たな生活様式に合わせた生涯学習の在り方を実践することができた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：9,632人

身につけた知識や技能を生かし，地域活動に貢献したり，県や市町村が実施する教育メディア研修会等の講師やサポーターを務める受講者もおり，教育メディアに関する指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（県立図書館））

<1> 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに，関連図書資料の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 記念講演会を開催し，海音寺潮五郎の文業を讃え，その功績を後代に伝えるとともに，文化の高揚を図った。

場 所	かごしま県民交流センター
期 日	令和2年10月17日（土）
参 加 者	217人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し，文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和2年7月～令和3年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生 13人
内 容	現役作家2人，特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義，作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と県立奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

エ 歴史及び文学研究者の助成をするため，図書館所蔵の歴史的貴重資料や県史料集等のデジタル保存を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：6,291冊

計画的な新刊図書の購入により，蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：3,020人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H25～）延べ受講者数：98人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ，作家を目指した動機などを直接聞くことにより，執筆活動への関心を高め，また創作意欲と技能の向上を図ることができた。

エ 実施したデジタルデータに，解説を付してホームページに公開することにより，歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
文化振興費	1,115,235	919,448	140,395	55,392	1,101,899	908,996	140,442	52,461	
内 訳	文化財保護事業助成	20,324	294	-	20,030	18,550	292	-	18,258
	埋蔵文化財発掘調査事業	918,061	913,583	-	4,478	907,978	903,562	-	4,416
	「上野原縄文の森」の活用	162,072	-	140,395	21,677	161,531	-	140,442	21,089
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	4,409	400	-	4,009	4,125	294	-	3,831
	かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業	3,439	1,699	-	1,740	3,406	1,699	-	1,707
	旧考古資料館保存活用事業	3,096	1,732	-	1,364	2,635	1,458	-	1,177
	西南戦争を掘り、学ぶ事業	3,834	1,740	-	2,094	3,674	1,691	-	1,983
計	1,115,235	919,448	140,395	55,392	1,101,899	908,996	140,442	52,461	

(1) 文化財保護事業助成（文化財課）

<1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図るとともに市町村が行う埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業実施状況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理の	8件
県指定文化財保護事業	ための事業に対して助成を行った。	12件
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。	19市町

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国・県指定文化財保護事業：国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境が整えられた。

イ 市町村発掘調査補助事業：開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(2) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

<1> 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等の予定地に存する埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
県内遺跡事前調査	県	県営農業農村整備事業や南九州西回り自動車道建設等の各種開発事業の実施予定地域について、埋蔵文化財の保護と開発との調整のための資料を得た。	分布調査 15市9町 試掘調査 8市1町 確認調査 4遺跡
東九州自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道建設地内の既発掘調査分の春日堀遺跡外5遺跡の整理作業を実施し、細山田段遺跡外2遺跡の報告書を刊行した。	整理作業 6遺跡 報告書刊行 3遺跡4冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の六反ヶ丸遺跡外の発掘調査を行い、整理作業を実施し、六反ヶ丸遺跡外1遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 2遺跡 整理作業 2遺跡 報告書刊行 2遺跡2冊
鹿児島第3合同庁舎埋蔵文化財調査	国土交通省	鹿児島第3合同庁舎整備地内の既発掘調査分の整理作業を実施し、犬追物馬場・火除地の報告書を刊行した。	整理作業 1遺跡 報告書刊行 1遺跡1冊

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味、関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	13,314人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
122,119	109,239	130,794	119,669	66,363人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 企画展などのイベントの開催により、鹿児島の歴史・文化に対する県民の関心が高まった。

イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により、郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項 目	目 標	左の根拠	令和2年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	55.3% (66,363人)

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館したり、イベントを中止したりしたこと等から目標を達成できなかった。

(4) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

令和元年5月に本県初の日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について、主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行うとともに、誘客促進や地域活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し、同協議会への負担金を交付した。

イ 鹿児島城跡の国指定に向けて古絵図等合成図面を作成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

副読本（小学生対象）の制作やPR動画の作成など、日本遺産の情報発信に向けた素材のさらなる充実が図られた。

また、ホームページの多言語化、スタンプラリーの実施などにより、日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の国内外への周知が図られ、誘客促進や地域活性化の環境整備が図られた。

(5) かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の魅力やイメージの向上を図るため、文化財の価値を再認識してもらえるような周遊モデルコースを設定し、PR動画・ガイドブック等を作成することで、文化財の価値を国内外に発信する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 南薩地区、始良・伊佐地区、大隅地区における文化財をテーマとした周遊モデルコースの設定を行った（各地区3ルート）。

イ 上記3地区の文化財のPR動画、ガイドブック、リーフレットを作成し、各市町村の文化財及び観光関係部署、旅行者等に配布するとともに県ホームページに掲載した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各地域の文化財の価値について興味・関心を喚起でき、本県の魅力やイメージの向上を図ることができた。

(6) 旧考古資料館保存活用事業（文化財課）

<1> 施策の目的

平成14年度から耐震性の課題により閉館している旧考古資料館（国登録有形文化財）について、耐震化等を行い、県有施設として有効活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 活用方針の検討

旧考古資料館活用方針等検討委員会を設置し、3回の委員会を開催した。

イ 地質調査

耐震補強等に必要な地質のより詳細なデータを採集する調査を実施した。

ウ 「保存活用計画」の策定

文化財等の専門家からなる鹿児島県立博物館考古資料館保存活用計画策定委員会を設置し、2回の委員会を開催した（令和3年度まで継続）。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 活用方針の検討

令和3年3月31日に旧考古資料館活用方針等検討委員会から活用方針等についての提言がなされた。

イ 地質調査

耐震補強等に必要な地質のより詳細なデータが得られた。

ウ 「保存活用計画」の策定

「保存活用計画」の記載事項である保存，活用，整備，防災・防犯について方向性が定まった（令和3年度中に策定）。

(7) 西南戦争を掘り、学ぶ事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

〈1〉 施策の目的

県内に所在する西南戦争関連遺跡を発掘調査し、その役割を再発見するとともに、出土した本物の遺物を活用した授業支援を行うことで鹿児島県の歴史を身近に感じ、郷土に誇りと愛着を持つ契機とする。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 岩川官軍墓地，薩軍の墓（霧島市）の確認調査等を実施し，詳細な平面図や配置図を作成した。

イ 平成30年度から3か年かけて調査した滝ノ上火薬製造所跡，高熊山激戦地跡，チシャケ迫堡塁跡群及び岩川官軍墓地の発掘調査報告書を刊行した。

ウ 曾於市においては，岩川官軍墓地の調査成果を題材に，伊佐市においては，高熊山激戦地跡の調査成果を題材に，それぞれの地域の小・中学校及び高校を対象に，授業支援を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

滝ノ上火薬製造所跡など4か所で実施した確認調査の結果，滝ノ上火薬製造所跡では，平成5年の水害で流失したと考えられていた作業当時の遺構が広く残存していることを確認できたほか，高熊山激戦地跡及びチシャケ迫堡塁跡群では現存する堡塁跡の構造等を，岩川官軍墓地では墓地の変遷等を明らかにすることができた。

また，小学校7か所，中学校3か所，高校1か所で授業支援を実施（〈2〉ウを含む。）し，ふるさとの歴史をより身近に感じ，郷土に誇りと愛着を持つ契機となった。

④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	6,339	-	-	6,339	5,593	-	-	5,593
内 訳 第47回全国高等学校総合文化祭鹿兒島大会準備事業	6,339	-	-	6,339	5,593	-	-	5,593
計	6,339	-	-	6,339	5,593	-	-	5,593

(1) 第47回全国高等学校総合文化祭鹿兒島大会開催準備事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生が各種の芸術文化活動を通して、自らの創造力を高め、表現・発信し、全国的・国際的な相互理解や交流、親善を図る国内最大規模の芸術文化の祭典である。地元鹿兒島の高校生が大会準備・運営に携わり、鹿兒島に集う2万人の高校生と「文化部のインターハイ」に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 第47回全国高等学校総合文化祭鹿兒島大会開催準備委員会の開催（計3回）

イ 各部門・支部の推薦生徒による生徒準備委員会を実施（計9回）

ウ 各種公募

- ・ 大会テーマ
- ・ マスコットキャラクター原画
- ・ イメージソング（歌詞）
- ・ 大会ポスター原画

エ 先催県（高知県，和歌山県）における運営状況や準備状況を視察

オ 第47回全国高等学校総合文化祭鹿兒島大会1000日前イベントを実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年度に開催される第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）に向け、会場市町や関係機関等と連携が図られた。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	5,658	-	4,329	1,329	3,008	-	2,080	928
内 訳 マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	5,658	-	4,329	1,329	3,008	-	2,080	928
体 育 施 設 費	200,494	-	163,317	37,177	200,330	-	163,972	36,358
内 訳 県体育施設等管理運営事業	177,960	-	146,640	31,320	177,863	-	146,640	31,223
内 訳 総合体育センター管理運営事業(維持補修・設備整備)	22,534	-	16,677	5,857	22,467	-	17,332	5,135
計	206,152	-	167,646	38,506	203,338	-	166,052	37,286

(1) マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民が主体的・継続的にスポーツ活動を楽しむためにコミュニティスポーツクラブの全市町村での設立を促進しており、令和2年度はコミュニティスポーツクラブ設立準備中の2町へ普及・啓発の訪問を行った。令和3年3月31日現在で、県内全ての43市町村に計67クラブが設立又は設立準備がなされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校68校の体育施設等を開放し、延べ27,115人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の「ふれあいプラザ」、体育の日の「スポーツプラザ」及び元旦の「太陽とともに走ろう」については、新型コロナウイルス感染症防止のため中止した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

イ コミュニティスポーツクラブ設立支援や運営状況調査を行い、クラブの質の向上を図ることができた。

◇ 市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率(設立準備中を含む)

項 目	目 標	左の根拠	令和2年度
市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率	100% (令和4年度)	県教育振興基本計画	100%

◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	令和2年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和4年度)	県教育振興基本計画	51.8%

(2) 県体育施設等管理運営事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設(ライフル射撃場、平川ヨットハウス)、鴨池公園及びその運動施設(陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場)、鴨池緑地公園及びその運動施設(球技場、庭球場)、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場，平川ヨットハウス），鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場，野球場，庭球場，補助競技場），鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場，庭球場），鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について，指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター，南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

なお，令和3年4月からの指定管理者については，令和2年8月に公募を行い，応募のあったセイカ・ユナイテッドグループを候補者として選定し，令和2年12月議会での議決を経て，指定管理者として指定した（令和3年3月に基本協定を締結）。

イ ネーミングライツ制度の導入

（ア）鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い，薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年1月25日に契約を締結した。

なお，令和3年4月以降の契約について，同社から継続したい旨の申し出を受け，交渉の結果，令和3年4月から令和6年3月までの3年間，年額880万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛称名：白波スタジアム
- ・ 契約期間：平成30年4月1日から令和3年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：864万円

（イ）鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ，鴨池野球場に対し，1者からの提案があった。その後，選定委員会による審査の結果，平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し，平成30年11月26日に契約を締結した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛称名：平和リース球場
- ・ 契約期間：平成31年2月1日から令和4年1月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：800万円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数については，新型コロナウイルス感染症により減少

【R元：888,291人 → R2：352,575人】

(3) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備）（保健体育課（総合体育センター））

〈1〉 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため，県立体育施設等の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園内の運動施設等の維持補修等を行うとともに，設備等の整備を行った（野球場ベンチ椅子等取替，鴨池公園自家発電機補修等，及び光波距離測定装置，サッカーゴール，電動構内運搬車等備品の購入）。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数については，新型コロナウイルス感染症により減少

【R元：865,890人 → R2：341,949人】

(5) 教育行政の着実な推進

① 開かれた教育行政の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 委 員 会 費	101	-	-	101	6	-	-	6
内 訳 移動教育委員会の開催	101	-	-	101	6	-	-	6
計	101	-	-	101	6	-	-	6

(1) 移動教育委員会の開催（総務福利課）

<1> 施策の目的

「移動教育委員会」として、教育委員会の会議を鹿児島市以外の場所で開催し、より多くの県民に教育委員会の会議を傍聴する機会を提供することにより、教育委員の活動に対する県民の理解を深めるとともに、開かれた教育行政の推進に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

隼人工業高校において移動教育委員会を開催するとともに、学校訪問及び保護者・地域住民等（6人）との意見交換会を実施した。

- ・ 開催回数 1回（令和2年11月4日（水）） 傍聴者 4人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

隼人工業高校ならではの取組や地域への貢献を例に挙げて、地域に感謝し、社会の一員として貢献できる人材を育成することを目標に地域全体で連携することの大切さなどについて意見交換を行い、教育行政の推進に係る意識の醸成を図ることができた。

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	198,146	-	44,129	154,017	198,146	-	45,214	152,932
内 訳	大学等入学時奨学金貸付事業	-	31,629	136,917	168,546	-	32,714	135,832
	大学在学時奨学金返還支援基金事業	-	12,500	17,100	29,600	-	12,500	17,100
教 育 指 導 費	586,454	286,904	-	299,550	582,665	285,135	-	297,530
内 訳	奨学のための給付金事業	286,904	-	293,597	576,723	285,135	-	291,588
	令和2年7月豪雨による通学困難生徒に対するバス借上支援事業	-	-	5,953	5,942	-	-	5,942
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,080,371	3,075,020	-	5,351	3,039,209	3,034,279	-	4,930
内 訳	公立高等学校就学支援金等事業	3,075,020	-	5,351	3,039,209	3,034,279	-	4,930
体 育 振 興 費	6,656	-	-	6,656	3,590	-	-	3,590
内 訳	離島生徒大会参加費助成事業	-	-	6,656	3,590	-	-	3,590
計	3,871,627	3,361,924	44,129	465,574	3,823,610	3,319,414	45,214	458,982

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大学等入学時奨学金貸付事業の実施に必要な原資を鹿児島県育英財団に貸し付けた。

・ 令和2年度貸与実績（令和元年度募集）（単位：人）

種別	採用人員	貸与人員
一 般 枠	75	38
地 方 創 生 枠	182	130
明治維新150周年記念特別枠	56	52
計	313	220

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大学等入学時における経済的負担の軽減が図られた。

(2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を、奨学金返還支援基金へ積み立てた。

・ 令和2年度実績 (単位：人)

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人材育成枠	高校3年生等	70	156	70
地域活性化枠	大学3年生等	30	32	27
	社 会 人		3	3
計		100	191	100

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内への就労を支援し、本県の将来を担う有為な人材の育成・確保が図られた。

(3) 奨学のための給付金事業 (高校教育課)

<1> 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、4,933人に対して奨学のための給付金を支給した。

・ 令和2年度実績

区 分		高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
世帯区分	生活保護受給世帯	年額 32,300円	364	11,757
	道府県民税所得割及び 通信制	年額 36,500円	307	11,187
	市町村民税所得割が 通信制以外(第1子)	年額 84,000円	2,894	240,730
	非課税である世帯 通信制以外(第2子以降)	年額 129,700円	1,356	173,063
	専攻科	年額 36,500円	12	384
小 計			4,933	437,121
オンライン学習に係る通信費(非課税世帯のみ)		年額 10,000円	(4,549)	44,993
上乗せ支給 (非課税世帯のみ)	通信制以外(第1子)	年額 26,100円	(2,861)	74,672
	上記以外の非課税世帯	年額 12,000円	(1,647)	19,764
合 計			-	576,550

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

公立高等学校における授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 令和2年7月豪雨による通学困難生徒に対するバス借上支援事業 (高校教育課)

<1> 施策の目的

令和2年7月豪雨で発生した災害に伴うJRの不通により、通学が困難となった県立高校生のために、保護者等が借り上げた代替バス借上料の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

保護者等が借り上げた代替バス費用の補助

県立高校3校

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

事業対象校の全てに支援することができ、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。

(5) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒30,090人中26,229人に就学支援金を支給した。

・ 就学支援金認定状況（令和3年3月1日時点）（単位：人）

区 分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	22,418（87%）	3,447（13%）	25,865
市立学校	3,811（90%）	414（10%）	4,225
計	26,229（87%）	3,861（13%）	30,090

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減が図られた。

(6) 離島生徒大会参加費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

<1> 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も安い離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成）

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県が指定する学校単位で参加する大会等につき、中学校等においては年1回，高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され，県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績（令和2年度）

校 種 別		助成校数 （校）	助成人数 （人）	助成金額 （千円）
中 学 校	運 動 部	9	96	242
	文 化 部	1	5	16
高 等 学 校	運 動 部	13	1,208	3,079
	文 化 部	9	106	253
計		32	1,415	3,590

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を100%助成し，離島生徒の経済的負担を軽減することができた。

12 持続可能な行財政運営

(1) 持続可能な行財政構造の構築

① 行財政改革の取組（歳入確保）

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 施 設 費	177,960	-	146,640	31,320	177,863	-	146,640	31,223
内 訳 県 体 育 施 設 等 管 理 運 営 事 業 (再 掲)	177,960	-	146,640	31,320	177,863	-	146,640	31,223
計	177,960	-	146,640	31,320	177,863	-	146,640	31,223

(1) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）（再掲）

2(4)①の(2)において前述

13 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	36,775	36,775	-	-	36,316	36,316	-	-
内 訳 スクール・サポート・ スタッフ配置事業	36,775	36,775	-	-	36,316	36,316	-	-
教 育 指 導 費	225,900	225,900	-	-	213,547	213,547	-	-
内 訳 県立学校における学習 保障等支援事業	203,500	203,500	-	-	203,024	203,024	-	-
内 訳 修学旅行における新型 コロナウイルス感染症 対策支援事業	22,400	22,400	-	-	10,523	10,523	-	-
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,408	3,408	-	-	3,408	3,408	-	-
内 訳 県立高等学校における 感染症対策事業	3,408	3,408	-	-	3,408	3,408	-	-
特 別 支 援 学 校 費	209,007	209,007	-	-	207,889	207,889	-	-
内 訳 県立特別支援学校にお ける感染症対策事業	2,178	2,178	-	-	2,178	2,178	-	-
内 訳 県立特別支援学校スク ールバス感染症対策支 援事業	206,829	206,829	-	-	205,711	205,711	-	-
文 化 振 興 費	1,679	1,679	-	-	1,466	1,451	-	15
内 訳 文化施設の感染症防止 対策事業	1,679	1,679	-	-	1,466	1,451	-	15
図 書 館 費	3,324	3,324	-	-	3,153	3,153	-	-
内 訳 県立図書館感染症対策 事業	2,080	2,080	-	-	2,080	2,080	-	-
内 訳 県立奄美図書館感染症 対策事業	1,244	1,244	-	-	1,073	1,073	-	-
青 少 年 研 修 施 設 費	7,568	7,568	-	-	7,480	7,480	-	-
内 訳 霧島自然ふれあいセン ター感染症対策事業	7,568	7,568	-	-	7,480	7,480	-	-
体 育 振 興 費	3,954	3,954	-	-	3,433	3,433	-	-
内 訳 中学校・高等学校スポ ーツ活動振興事業	3,954	3,954	-	-	3,433	3,433	-	-
計	491,615	491,615	-	-	476,692	476,677	-	15

(1) スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒の健康管理や教室内の換気・消毒等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

小・中・特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策のための教室内の換気・消毒等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置

- ・ 特別支援学校 2校5人
- ・ 小中学校 8市町88校91人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

本事業を活用した学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、教職員の負担を軽減することができた。

(2) 県立学校における学習保障等支援事業（総務福利課）

〈1〉 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症対策や児童生徒の学習保障の取組を迅速かつ柔軟に実施するため、必要な備品等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

	学校における感染症対策への支援	子供たちの学習保障の取組
整備した主な備品等	サーモグラフィー、アクリル板、サーキュレーター、空気清浄機、大型扇風機 等	プロジェクタ、スクリーン、テレビ、ワイヤレスアンプ、実物投影機、机・椅子、ホワイトボード、体育用品 等

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県立学校でのクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(3) 修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策支援事業（総務福利課）

〈1〉 施策の目的

安全・安心な環境の下で修学旅行が実施できるよう、県内で修学旅行を行う公立学校に対し、新型コロナウイルス感染症防止対策として必要な貸切バスの増便に係る経費を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

区 分	活用学校数	実績額
市町村立学校	18校	1,144,000円
県立学校	19校	9,378,707円

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

貸切バスの増便により、三密を回避することで修学旅行でのクラスター発生を抑え、安全安心な環境の下で修学旅行を実施することができた（クラスター発生0件）。

(4) 県立高等学校における感染症対策事業（総務福利課）

〈1〉 施策の目的

県立高等学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

整備した主な保健衛生用品	アルコール消毒液、マスク、液体石けん、非接触型体温計、デジタル体温計、除菌シート、ペーパータオル、手袋、ハイター 等
--------------	--

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県立高等学校でのクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(5) 県立特別支援学校における感染症対策事業（総務福利課）

〈1〉 施策の目的

県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

整備した主な保健衛生用品	アルコール消毒液、マスク、液体石けん、非接触型体温計、デジタル体温計、除菌シート、ペーパータオル、手袋、ハイター 等
--------------	--

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

県立特別支援学校でのクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(6) 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスを増便する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

特別支援学校11校で24台の増便を行った。

【内訳】武岡台養護学校（4台）、鹿児島養護学校（2台）、桜丘養護学校（1台）、指宿養護学校（1台）、南薩養護学校（2台）、串木野養護学校（2台）、出水養護学校（4台）、牧之原養護学校（3台）、鹿屋養護学校（2台）、中種子養護学校（1台）、大島養護学校（2台）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立特別支援学校のスクールバス内でのクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(7) 文化施設の感染症防止対策事業（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

県有の文化施設（博物館、上野原縄文の森、埋蔵文化財センター）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品や非接触型体温計等を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 感染拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液等の消耗品を常備した。

イ 発熱症状のある方の入館を未然に防止するため、非接触型体温計を整備した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

博物館等文化施設におけるクラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(8) 県立図書館感染症対策事業（社会教育課（県立図書館））

＜1＞ 施策の目的

館内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底と図書館利用の両立を図るために、「新しい生活様式」の実践を図りながら、必要な対策を講じる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 発熱症状のある方の入館を未然に防止するため、館内出入りにサーモカメラを設置した。

イ 飛沫感染を防止するため、対面カウンターにアクリルシートを設置した。

ウ 感染拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液等の消耗品を常備した。

エ トイレ洗面台の蛇口の取り換え（回転式タイプからレバーハンドルへ変更）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県立図書館入館者数：(H30:482,087人, R元:470,996人, R2:328,535人)

イ 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館の実施などの影響で、令和2年度入館者数は、新型コロナウイルス感染症未発生の平成30年度に比べ約32%の落ち込みがあったが、感染拡大防止対策を実施し、クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(9) 県立奄美図書館感染症対策事業（社会教育課（県立奄美図書館））

＜1＞ 施策の目的

館内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底と図書館利用の両立を図るために、「新しい生活様式」の実践を図りながら、必要な対策を講じる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 発熱症状のある方の入館を未然に防止するため、館内出入りにサーモカメラを設置した。

イ 飛沫感染を防止するため、対面カウンターにアクリル板を設置した。

ウ 感染拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒液等の消耗品を常備した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 県立奄美図書館入館者数：（H30:139,881人，R元:134,768人，R2:108,929人）

イ 新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館の実施などの影響で，令和2年度入館者数は，新型コロナウイルス感染症未発生の平成30年度に比べ約23%の落ち込みがあったが，感染拡大防止対策を実施し，クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(10) 霧島自然ふれあいセンター感染症対策事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，「新しい生活様式」を踏まえた感染症対策を講じる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

施設浴場の嵌め殺し窓ガラスを開閉窓に改修し，換気機能の向上を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

臨時休館の影響により令和2年度利用者数はかなりの落ち込みとなった。しかし，改修前は927.75m³/h（必要換気量の54%）不足していた施設浴場の必要換気量は，開閉式窓ガラスに改修されたことにより解消され換気機能が向上し，クラスター発生を抑えることができた（クラスター発生0件）。

(11) 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により，開催が中止となった全国大会の代替となる地方大会について，開催を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

全国大会代替として，県等が主催となって開催する地方大会を対象として，大会運営経費及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策経費についての補助を行った。

大会名	期日
県高校野球大会（硬式）	令和2年7月7日～28日
県高校野球大会（軟式）	令和2年7月17日～20日
高等学校陸上競技記録会	令和2年7月18日・19日
全日本中学校通信陸上競技鹿児島県大会	令和2年7月25日・26日
県中学合同練習及び演技発表会	令和2年8月1日・2日

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

支援を希望する大会についての生徒の成果発表の場の設定100%

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
教育指導費	2,261	1,260	1,001	-	2,239	1,237	1,002	-
内 県立学校給食休止に伴う納入業者支援事業	188	188	-	-	186	186	-	-
内 県立学校給食費返還等事業	2,073	1,072	1,001	-	2,053	1,051	1,002	-
教育振興費	110,575	110,575	-	-	66,574	66,574	-	-
内 県立高校における農業労働力確保緊急支援事業	110,575	110,575	-	-	66,574	66,574	-	-
保健体育総務費	558	558	-	-	258	258	-	-
内 市町村立学校給食休止に伴う納入業者支援事業	558	558	-	-	258	258	-	-
計	113,394	112,393	1,001	-	69,071	68,069	1,002	-

(1) 県立学校給食休止に伴う納入業者支援事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策のための、県立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、食材の廃棄を行った納入業者に対する支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

臨時休業期間	対象納入業者数	申請者数	申請率（％）	補助金額（円）
3月2日～3月25日	延べ143者	延べ13者	9.1	168,000円
4月22日～5月10日	延べ115者	延べ4者	3.5	18,000円
計	延べ258者	延べ17者	6.6	186,000円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。

(2) 県立学校給食費返還等事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴い休止した学校給食について、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費等を納入業者に対し補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

臨時休業期間	対象納入業者数	申請者数	申請率（％）	補助金額（円）
3月2日～3月25日	延べ143者	延べ57者	39.9	1,335,304円
4月22日～5月10日	延べ115者	延べ35者	30.4	716,976円
計	延べ258者	延べ92者	35.7	2,052,280円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。

(3) 県立高校における農業労働力確保緊急支援事業（学校施設課）

<1> 施策の目的

将来の農業生産を支える人材育成のため、農業系高校へ援農・就農の教育に必要な機械・設備の整備を図る。
また、導入した農業機械等に関する高度な知識や技術を身につけるために、実践的な教育活動を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市来農芸高校等において、農業用ドローン（10機）や無人遠隔操作トラクタ（4機）、遠隔操作斜面对応草刈機（1機）、畜産用ホイルローダ（1機）を整備した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

導入した農業機械等による実践的な教育活動の実施により、スマート農業に関する知識や技術の習得が図られた。

(4) 市町村立学校給食休止に伴う納入業者支援事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策のための、市町村立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、食材の廃棄を行った納入業者に対する支援を行う市町村に対し、助成を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症対策のための市町村立学校の臨時休業に伴い、休止することとなった学校給食において、発注をキャンセルした食材について、食材納入業者が転用できずに、やむなく廃棄処分することとなった食材費用の1/3について補助を行った。（5市で258,000円を助成）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

申請のあった納入業者に支援を行う市町村に対して助成を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。

(3) 子育て世帯などへの支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
教 育 指 導 費	3,470,270	2,476,291	590,601	403,378	2,397,892	1,662,769	340,424	394,699	
内 訳	県立学校給食費返還等 事業(再掲)	2,073	1,072	1,001	-	2,053	1,051	1,002	-
	特別支援学校学習支援 I C T活用事業(再掲)	171,132	121,849	-	49,283	117,950	72,112	-	45,838
	生徒指導総合推進事業 (再掲)	68,648	25,291	-	43,357	62,957	22,825	-	40,132
	子供のこころのS O S 相談事業(再掲)	29,768	26,443	-	3,325	28,856	25,531	-	3,325
	学びの保障のための教育 体制整備事業	30,355	30,355	-	-	25,232	25,232	-	-
	G I G Aスクール構想 事業(再掲)	1,270,855	681,255	589,600	-	743,451	404,029	339,422	-
	県立高校 I C T環境整 備事業(再掲)	1,314,462	1,300,646	-	13,816	839,618	825,802	-	13,816
	修学旅行の中止に伴う キャンセル料への支援 事業	2,476	2,476	-	-	1,052	1,052	-	-
	奨学のための給付金事 業(再掲)	580,501	286,904	-	293,597	576,723	285,135	-	291,588
	全日制高等学校管理費	6,524	6,524	-	-	2,013	2,013	-	-
内 訳	非常勤職員報酬等 ※学習指導員のみ	6,524	6,524	-	-	2,013	2,013	-	-
図 書 館 費	551	551	-	-	548	548	-	-	
内 訳	放課後児童クラブ図書 貸出事業	551	551	-	-	548	548	-	-
計	3,477,345	2,483,366	590,601	403,378	2,400,453	1,665,330	340,424	394,699	

(1) 県立学校給食費返還等事業(総務福利課)(再掲)

13(2)の(2)において前述

(2) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業(義務教育課特別支援教育室) 〈地方創生関連事業〉(再掲)

2(1)⑤の(2)において前述

(3) 生徒指導総合推進事業(義務教育課, 高校教育課)(再掲)

2(1)①の(2)において前述

(4) 子供のこころのS O S相談事業(義務教育課, 高校教育課)(再掲)

2(1)①の(1)において前述

(5) 学びの保障のための教育体制整備事業(義務教育課)

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策と学力保障の両立を目指し、学習指導員を配置することにより、学校の指導体制を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

7市町において、42人の学習指導員を47校に配置した。

市 町 村 名	配置人数（人）	配置校数（校）
鹿児島市	16	16
枕崎市	3	3
南九州市	1	1
薩摩川内市	2	7
湧水町	1	1
志布志市	17	17
屋久島町	2	2
計	42	47

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 臨時休業や自宅待機などの措置が取られた学校において、個別指導や補充指導の充実が図られた。
- イ 複式学級に学習指導員を配置することにより、異学年合同での学習を少人数指導で実施し、三密を避けることができた。
- ウ 学習指導員が授業での支援とは別に補充プリントの作成や印刷、採点、学習用具の準備等を行うことにより、教職員の業務負担の軽減につながった。

(6) G I G A スクール構想事業（総務福利課，義務教育課，高校教育課）（再掲）

2 (1)①の(19)において前述

(7) 県立高校 I C T 環境整備事業（高校教育課）（再掲）

2 (1)①の(18)において前述

(8) 修学旅行の中止に伴うキャンセル料への支援事業（高校教育課，義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

一斉臨時休業に伴い令和2年3月に修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料及び令和2年度に修学旅行の行き先を県外から県内に変更したことに伴う企画料について財政的支援を行うことで、保護者の経済的な負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

キャンセル料の支援：県立中学校1校

企画料の支援：県立高校4校，県立特別支援学校1校

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

申請のあった学校全てに支援を行い、保護者の経済的な負担軽減が図られた。

(9) 奨学のための給付金事業（高校教育課）（再掲）

3 (1)①の(3)で前述

(10) 非常勤職員報酬等（教職員課）

〈1〉 施策の目的

コロナ禍における子供たちの学びを保障するため、習熟度別学習やティーム・ティーチング指導など、子供たち一人ひとりの学習定着度に応じた指導を行う学習指導員を配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県立高校への学習指導員の配置

- ・ 県立高校 6校7人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

学習指導員を配置した各高校において、習熟度別学習やチーム・ティーチング指導などを行ったことで、臨時休業や分散登校による学習定着度の差を解消した。

(11) 放課後児童クラブ図書貸出事業（社会教育課（県立図書館））

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、要望のある児童クラブへ、児童クラブを多く利用する小学校低・中学年向けを対象とした児童図書の充実及び児童クラブへの図書の貸出を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

小学校低・中学年向けを対象とした児童図書264冊（児童図書234冊，絵本30冊）を新規に購入し，県内の自治体が所管する児童クラブへ図書の貸出を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

要望があった全ての児童クラブへ図書の貸出を行うことにより（県内13市町の21クラブ：1,373冊），臨時休校中における子どもたちの学びの環境確保が図られた。

(4) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
社会教育総務費	1,098	1,098	-	-	852	852	-	-
内訳 新たな生涯学習講座モデル推進事業	1,098	1,098	-	-	852	852	-	-
計	1,098	1,098	-	-	852	852	-	-

(1) 新たな生涯学習講座モデル推進事業（社会教育課（かごしま県民大学中央センター））

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴って、県下の生涯学習講座、各種研修事業等が中止・縮小されている状況を踏まえ、遠隔会議システムの効果的な活用等による講座の企画・運営を通して、新たな時代に相応しい生涯学習の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う講座等への影響を踏まえた遠隔会議システムによる講座を企画、実施した。

オンラインによる講座の企画、実施 6市町村7講座128人受講

市町村名	会場名	講座数	実施期間	受講者数	内容
知名町	あしびの郷・ちな	1	令和3年1月10日	11人	家庭教育に係る講座
知名町	あしびの郷・ちな	1	令和3年1月10日	11人	特別支援教育に係る講座
徳之島町	徳之島町生涯学習センター	1	令和3年1月24日	13人	情報教育に係る講座
鹿屋市	大隅教育事務所	1	令和3年2月10日	31人	社会教育行政研修会
枕崎市	枕崎市市民会館	1	令和3年2月26日	40人	生活指導連絡協議会
屋久島町	屋久島町立小瀬田小学校	1	令和3年3月2日	12人	情報教育に係る講座
霧島市	霧島市役所	1	令和3年3月18日	10人	教育コーディネーター研修
計	6市町村	7		128人	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

オンラインによる講座を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を最小限に抑え、生涯学習・社会教育の学びを止めることなく、学習機会を確保することができた。